

令和 7 年度 朝日町教育委員会
事務事業点検・評価報告書
(令和 6 年度分)

令和 7 年 8 月

朝 日 町 教 育 委 員 会

目 次

I．朝日町教育委員会事務事業の点検及び評価について	1
1．制度の概要及び目的	1
2．点検及び評価の対象事業	1
3．点検及び評価の方法	1
4．学識経験者の知見の活用	1
II．令和6年度教育委員会活動状況	2
1．教育委員の選任状況	2
2．教育委員会会議開催状況	2
3．教育委員学校訪問	6
4．各種会議、大会、研修会等への参加	6
III．外部評価委員の意見	10
1．総括	10
2．教育委員会の活動について	10
3．事務事業の点検・評価、今後の企画運営について	10
IV．点検及び評価対象事業一覧	13
V．事務事業点検・評価調書	14
整理番号 1 ～ 39	

I. 朝日町教育委員会事務事業の点検及び評価について

1. 制度の概要及び目的

平成 19 年 6 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成 20 年 4 月 1 日施行）」の一部改正以降、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について、自ら点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表しなければならないことになりました。

また、この点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

これを受け町教育委員会では、効率的な教育行政の推進に資するとともに、町民に対する説明責任を果たすため、令和 6 年度に行った事務事業について、3 名の外部評価委員（朝日町教育事務評価委員）の意見をいただきながら検証し、その結果を報告書としてまとめることとしています。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検及び評価の対象事業

令和 6 年度に実施した朝日町教育委員会所管 39 事務事業のうち、全ての事務事業を対象に点検及び評価を行いました。このため当該年度分の対象率は 100%となっています。また、本年度は第 2 次朝日町教育振興計画の主要施策に関連する事業を選定して、より具体的な意見を外部評価委員からいただきました。

3. 点検及び評価の方法

各事務事業については、「必要性」及び「効率性・有効性」の観点で所管課の自己点検及び評価を行い、全ての事務事業について調書を作成しました。この結果に対して、より客観性を確保するために、外部評価委員より意見をいただきました。

4. 学識経験者の知見の活用

3 名の学識経験者を外部評価委員として「朝日町教育事務評価委員」に委嘱し、点検及び評価の内容についてご意見をいただき、報告書に反映しました。

朝日町教育事務評価委員

氏 名	役 職 名 等
真 木 吉 雄	元 山形大学大学院教育実践研究科 教授
菅 井 道 也	有 識 者
菅 井 弓 子	有 識 者

Ⅱ．令和 6 年度 教育委員会活動状況

1．教育委員の選任状況（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

職	氏 名	備 考
教 育 長	堀 俊 一	
委 員	五十嵐 義 一	職務代理者
委 員	井 上 幸 弘	
委 員	橋 間 博 美	
委 員	海 野 睦	

2．教育委員会会議開催状況

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 6 年 4 月 23 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度小中学校職員及び事務局職員事務分担について ② 令和 6 年度朝日町校長会活動方針及び研修課題等について ③ 令和 6 年度朝日町教育研究所運営方針について ④ 令和 6 年朝日町二十歳のつどいについて ⑤ 第 68 回山形県縦断駅伝競走大会について ⑥ 令和 6 年度朝日町小学校陸上記録会について
	附議	議第 8 号 令和 6 年度朝日町教育支援委員会委員の委嘱について 議第 9 号 朝日町社会教育委員の委嘱について 議第 10 号 朝日町立中央公民館運営審議会委員(兼)朝日町立中部公民館運営審議会委員及び朝日町立西部公民館運営審議会委員並びに朝日町立北部公民館運営審議会委員の委嘱について 議第 11 号 朝日町スポーツ推進委員の委嘱について
	協議	1. 学校訪問、あさひ保育園訪問について 2. 教育委員研修会について 3. 令和 6 年朝日町教育委員会 5 月定例会の日程について 4. 令和 6 年度第 1 回朝日町総合教育会議の日程について
令和 6 年 5 月 28 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和 6 年度朝日町小学校陸上競技記録会の結果について ② 令和 6 年度教育委員会関係工事等の予定と状況について ③ 令和 6 年度「海の子 山の子 交流事業」～海の集い～について
	附議	議第 12 号 朝日町文化財保護委員会委員の委嘱について 議第 13 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について（令和 6 年度補正予算）
	協議	1. 令和 6 年朝日町教育委員会 6 月定例会の日程について 2. 令和 6 年度第 2 回朝日町総合教育会議の日程について
令和 6 年 5 月 28 日 第 1 回総合教育会議	協議	1. 朝日町立義務教育学校創設建設予定候補地について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 6 年 6 月 3 日 第 2 回総合教育会議	協議	1. 朝日町立義務教育学校創設建設予定候補地について 2. 基本計画(案)について
令和 6 年 6 月 25 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度 NRT 検査結果について ② 令和 6 年度西村山中学校総合体育大会の結果について ③ 令和 6 年度中学生海外派遣事業の進捗状況について ④ 第 27 回ひめさゆり俳句大会の実施について ⑤ 町民プールについて
	附議	議第 14 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について(令和 6 年度補正予算)
	協議	1. 令和 6 年度西村山市町教育委員会連絡協議会総会・研修会等について 2. 令和 6 年度教育委員研修会(山形県市町村教育委員会大会)について 3. 令和 6 年度東北六県市町村教育委員会連合会教育委員・教育長研修会について 4. 令和 6 年朝日町教育委員会 7 月定例会の日程について
令和 6 年 6 月 25 日 第 3 回総合教育会議	協議	1. 朝日町立義務教育学校 基本構想・基本計画(案)について 2. 今後の予定について
令和 6 年 7 月 23 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度朝日町教育支援委員会について ② 令和 6 年度朝日町教育研究所夏季研修について ③ 義務教育学校整備予定地地権者・耕作者説明会の状況について
	附議	議第 15 号 令和 7 年度使用教科用図書採択について
	協議	1. 令和 6 年朝日町教育委員会 8 月定例会の日程について
令和 6 年 8 月 27 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の事項) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度全国・東北中学校体育大会の結果について
	附議	議第 16 号 令和 6 年度朝日町教育委員会事務事業点検・評価(令和 5 年度分)について 議第 17 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について(令和 6 年度補正予算)
	協議	1. 令和 6 年朝日町教育委員会 9 月定例会の日程について 2. 令和 6 年度第 4 回総合教育会議の日程について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 6 年 9 月 24 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 全国学力・学習状況調査の結果について ② 令和 6 年度西村山中学校新人総合体育大会の結果について ③ 朝日町青少年健全育成町民大会の実施について ④ あさひ遊びタイトの実施について ⑤ 第 41 回アップル町民駅伝競走大会の参加状況について ⑥ 第 60 回朝日町芸術文化祭の開催について
	附議	
	協議	1. 令和 6 年度実施計画ローリング (R7～9) について 2. 令和 6 年朝日町教育委員会 10 月定例会の日程について 3. 令和 6 年度第 5 回朝日町総合教育会議の日程について
令和 6 年 9 月 24 日 第 4 回総合教育会議	協議	1. 朝日町立義務教育学校 基本構想・基本計画について 2. 朝日町立義務教育学校 用地買収について 3. 朝日町立義務教育学校 校名応募内容について 4. 朝日町立義務教育学校 施設に関するアンケート回答の状況について
令和 6 年 10 月 22 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項の報告 (日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度山形県中学校新人総合体育大会 (県南ブロック) 成績について ② 第 41 回アップル町民駅伝競走大会の結果について ③ 健康∞スポーツマルシェ「みんなで遊びタイト」の開催状況について ④ 第 70 回西村山地区駅伝競走大会について ⑤ 第 40 回山形県女子駅伝競走大会について
	協議	1. 教育委員視察研修について 2. 令和 6 年朝日町教育委員会 11 月定例会の日程について
令和 6 年 10 月 22 日 第 5 回総合教育会議	協議	1. 朝日町立義務教育学校 校名について 2. 朝日町立義務教育学校 施設に関するアンケート結果について 3. 朝日町立義務教育学校 敷地利用 (敷地造成計画) について
令和 6 年 11 月 26 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項の報告 (日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 朝日町 P T A 連合会からの要望書について ② 朝日町校長会からの要望書について ③ 第 27 回「ひめさゆり俳句大会」入選結果について ⑤ 令和 6 年度第 2 回学校運営協議会について ⑥ 令和 6 年度県新人体育大会決勝大会成績について ⑦ 第 70 回西村山地区駅伝競走大会の成績について ⑧ 第 40 回山形県女子駅伝競走大会の成績について
	附議	議第 18 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見の申出について (令和 6 年度補正予算)
	協議	1. 令和 6 年朝日町教育委員会 12 月定例会の日程について 2. 令和 6 年度第 6 回総合教育会議の日程について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 6 年 12 月 24 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和 7 年度予算要求概要について ② 朝日町 P T A 連合会からの要望書への回答について ③ 令和 6 年度朝日町小学校スキー記録会について
	協議	1. 令和 7 年朝日町教育委員会 1 月定例会の日程について
令和 6 年 12 月 24 日 第 6 回総合教育会議	協議	1. あさひ未来学園創設準備進捗状況について 2. あさひ未来学園建設設計プロポーザルについて
令和 7 年 1 月 28 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 第 37 回朝日町生涯学習推進大会について ② 令和 6 年度準要保護児童生徒援助費辞退届について
	附議	議第 1 号 令和 6 年度要保護及び準要保護児童生徒の追加認定について 議第 2 号 令和 7 年度特別支援学級への就学が必要な児童生徒の決定について
	協議	1. あさひ未来学園開校時期の再検討について 2. 令和 6 年度子どもの芸術文化活動に係る朝日町教育委員会表彰者の決定について 3. 令和 7 年朝日町教育委員会 2 月定例会の日程について 4. 令和 6 年度第 7 回総合教育会議の日程について
令和 7 年 2 月 25 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告（日程的な事項・当面の日程） 2. 報告事項 ① 令和 6 年度朝日町スポーツ協会表彰受賞者について ② 令和 6 年度朝日町小学校スキー記録会の結果について
	附議	議第 3 号 令和 7 年度特別支援学級への就学が必要な児童生徒の決定について【修正案】 議第 4 号 令和 7 年度就学援助費（新入学学用品費）の支給認定について 議第 5 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見書の申出について（令和 6 年度 3 月補正予算） 議第 6 号 町議会の議決を経るべき議案に係る町長への意見書の申出について（令和 7 年度当初予算） 議第 7 号 第 3 次朝日町子ども読書活動推進計画について
	協議	1. 令和 7 年朝日町教育委員会 3 月臨時会の日程について 2. 令和 7 年朝日町教育委員会 3 月定例会の日程について
令和 7 年 2 月 25 日 第 7 回総合教育会議	協議	1. あさひ未来学園開校延期に伴う説明会について 2. あさひ未来学園創設準備進捗状況について
令和 7 年 3 月 6 日 臨時会	附議	議第 8 号 令和 7 年度朝日町立小・中学校教職員の人事異動内申について

開催日	議案並びに主な報告・協議案件	
令和 7 年 3 月 25 日 定例会	報告	1. 教育長委任事項報告(日程的な事項・当面の日程) 2. 報告事項 ① 令和 6 年度朝日中学校卒業生の進路先について ② 令和 7 年度学級編成について ③ 令和 7 年度区域外就学の許可について
	附議	議第 9 号 令和 6 年度要保護及び準要保護児童生徒の追加認定について 議第 10 号 令和 7 年度朝日町立小中学校の校医等の委嘱について 議題 11 号 令和 7 年度要保護及び準要保護児童生徒の認定について
	協議	1. 令和 7 年度朝日町学校教育・社会教育の重点について 2. 令和 7 年朝日町教育委員会 4 月定例会の日程について

3. 教育委員学校訪問

年 月 日	実 施 校	内 容
令和 6 年 6 月 20 日	朝日町立朝日中学校	①学校経営概要説明、懇談 ②授業参観並びに校舎等巡回 ③教職員・教育委員紹介 ④学校経営へのアドバイス
令和 6 年 6 月 26 日	朝日町立大谷小学校	
令和 6 年 7 月 3 日	朝日町立西五百川小学校	
令和 6 年 7 月 9 日	朝日町立宮宿小学校	

※ 上記以外に町立学校の「授業研究会(14回)」に教育委員の参加を可能とし、また教育長及び事務局職員も参加または助言者として参画した。

4. 各種会議、大会、研修会等への参加

年 月 日	会議、大会等名	場 所	出 席 者 等
令和 6 年 4 月 1 日	町辞令交付式	創遊館	教育長
令和 6 年 4 月 1 日	朝日町教職員辞令交付式	創遊館	全員
令和 6 年 4 月 6 日	各小中学校入学式	各小中学校	全員
令和 6 年 4 月 17 日	第 1 回義務教育学校創設庁内連絡調整会議	創遊館	教育長
令和 6 年 4 月 29 日	朝日町二十歳のつどい	創遊館	全員
令和 6 年 5 月 1 日	第 1 回学校運営協議会	創遊館	全員
令和 6 年 5 月 9 日	第 2 回義務教育学校創設庁内連絡調整会議		
令和 6 年 5 月 13 日	町制施行 70 周年記念事業実行委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 5 月 14 日	第 9 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長

年 月 日	会議、大会等名	場 所	出 席 者 等
令和 6 年 5 月 15 日	大沼浮島名勝指定 100 周年記念事業 実行委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 5 月 16 日	小学校陸上競技記録会	西小グラウンド	来賓要請なし
令和 6 年 5 月 22 日	義務教育学校創設準備委員会視察	飯豊一小	教育長
令和 6 年 5 月 30 日	第 10 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 5 月 31 日	西五百川小学校相撲大会	西小相撲場	来賓要請なし
令和 6 年 6 月 1 日	大谷小学校運動会	大谷小グラウンド	来賓要請なし
令和 6 年 6 月 12 日	第 3 回義務教育学校創設庁内連絡調 整会議	創遊館	教育長
令和 6 年 6 月 20 日	第 11 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 6 月 21 日	緑の少年団結団式	りんご温泉周辺	教育長
令和 6 年 6 月 23 日	あさひ学びタイト	創遊館	教育長
令和 6 年 6 月 25 日	町青少年育成町民会議総会	創遊館	教育長
令和 6 年 7 月 4 日	西村山市町教育委員会連絡協議会 研修会	寒河江市	全員
令和 6 年 7 月 11 日	義務教育学校建設用地地権者説明会	創遊館	教育長
令和 6 年 7 月 12 日	東北六県市町村教育委員会連合会 教育長・教育委員研修会	山形テルサ	全員
令和 6 年 7 月 18 日	第 12 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 7 月 23 日	第 4 回義務教育学校創設庁内連絡調 整会議	創遊館	教育長
令和 6 年 7 月 29 日	義務教育学校保護者向け説明会	創遊館	教育長
令和 6 年 7 月 30 日	義務教育学校保護者向け説明会	西部公民館	教育長
令和 6 年 7 月 31 日	校長・教頭合同研修会	創遊館	全員
令和 6 年 7 月 31 日	義務教育学校保護者向け説明会	秋葉山交遊館	教育長
令和 6 年 8 月 1 日	義務教育学校教職員向け説明会 義務教育学校保護者向け説明会	創遊館	教育長

年 月 日	会議、大会等名	場 所	出 席 者 等
令和 6 年 8 月 2 日	山形県市町村教育委員会大会	天童市	全員
令和 6 年 8 月 5 日	義務教育学校一般向け説明会	創遊館	教育長
令和 6 年 8 月 6 日	義務教育学校一般向け説明会	西部公民館	教育長
令和 6 年 8 月 8 日	義務教育学校一般向け説明会	秋葉山交遊館	教育長
令和 6 年 8 月 30 日	西五百川小学校創立 150 周年記念式典	西五百川小学校	教育長
令和 6 年 9 月 11 日	義務教育学校建設用地地権者・耕作者説明会	創遊館	教育長
令和 6 年 9 月 19 日	第 5 回義務教育学校創設庁内連絡調整会議	創遊館	教育長
令和 6 年 9 月 26 日	第 13 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 10 月 5 日	西五百川小学校運動会 宮宿小学校かぼちゃ運動会	西小グラウンド 宮小グラウンド	来賓要請なし
令和 6 年 10 月 6 日	朝日中学校体育祭	朝日中	来賓要請なし
令和 6 年 10 月 13 日	第 41 回アップル駅伝競走大会	町内	全員
令和 6 年 10 月 15 日	大沼浮島名勝指定 100 周年記念事業実行委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 10 月 17 日	第 14 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 6 年 10 月 20 日	健康スポーツマルシェ [∞] みんなで遊びタイト	創遊館	教育長
令和 6 年 10 月 26 日	町青少年健全育成町民大会	創遊館	教育長
令和 6 年 11 月 1 日	町制施行 70 周年記念式典	創遊館	全員
令和 6 年 11 月 2 日 ～3 日	第 60 回朝日町芸術文化祭 (朝日中文化祭同時開催、中学生海外派遣報告)	創遊館	全員
令和 6 年 11 月 6 日	宮宿小学校創立 150 周年記念式典	宮宿小学校	教育長
令和 6 年 11 月 13 日	教育委員視察研修	福島県伊達市 月舘小中学校、梁川 小学校	全員
令和 6 年 11 月 21 日	第 15 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長

年 月 日	会議、大会等名	場 所	出 席 者 等
令和 6 年 12 月 11 日	第 6 回義務教育学校創設庁内連絡調整会議	創遊館	教育長
令和 6 年 12 月 12 日	保小中連携研修会	創遊館	教育長
令和 6 年 12 月 21 日	朝日自然観スキー場開き	自然観スキー場	教育長
令和 7 年 1 月 6 日	町辞令交付式	創遊館	教育長
令和 7 年 1 月 23 日	第 16 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 7 年 2 月 5 日	小学校スキー記録会	朝日自然観スキー場	教育長
令和 7 年 2 月 12 日	あさひ未来学園開校時期の再検討に関する説明会	創遊館	教育長
令和 7 年 2 月 18 日	第 3 回学校運営協議会	創遊館	全員
令和 7 年 2 月 20 日	第 17 回義務教育学校創設準備委員会	創遊館	教育長
令和 7 年 2 月 22 日	生涯学習推進大会	創遊館	全員
令和 7 年 3 月 14 日	朝日中学校卒業式	朝日中学校	全員
令和 7 年 3 月 18 日	各小学校卒業式	各小学校	全員

Ⅲ. 外部評価委員の意見

1. 総括

朝日町教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）に基づいた事務事業点検及び評価が平成 22 年度から始められ、これまで毎年度鋭意取り組んできたことから、事務事業内容の精選及び改善が積極的に図られるようになった。「必要性」、「効率性」並びに「有効性」の観点に基づいた自己点検・評価を開始当初から行ってきたが、近年の事務事業の現状を見る限り「必要性」並びに「有効性」については、より妥当性のある内容に改善がなされてきているものと捉えることができる。「効率性」については、「6. 事業の方向性」に前年度と同じような文言になっているのが 1～2 カ所みられるが、課題解決が困難な場合に限りこうした表記になっているものと判断する。前年度同様の課題を示すことで、結果的に効率性が担保できていないものと捉えられることも想定され、英知を結集するなどして極力翌年度内に実質的な改善がなされるよう更なる努力と検討が望まれる。

新型コロナウイルス感染症流行以前の事業がほぼ戻ってきた。しかし、町民の減少や少子化、高齢化に拍車がかかり、元の状態に戻ることはないと思われる。各々の事業のねらいを再度明確にしていくことが必要である。少人数・少子化・高齢化の町だからこそできる朝日町らしい事業を展開してほしい。

それぞれの地区民が主体となって地域づくりをすることが、活気ある朝日町につながる。しかし、まだまだ依存的な考えの方が多い。様々な活動を通して、楽しい生活のために自ら工夫しようとする人を育てていくことが大切である。地区民の意識が少しずつ向上することを願う。

あさひ未来学園の開校に向けて想定外の問題が生じたものの、令和 11 年度の開校に向けて着実に進められている点については、事務局員の努力と地道な取り組みの成果であり高く評価する。令和 6 年度は、あさひ未来学園の開校に向けて学校教育と生涯学習がより一体化して取り組もうとする新たな教育行政のスタートの年度であり、これからの進展に大いに期待を寄せていきたい。

2. 教育委員会の活動について

7 回にわたる総合教育会議の開催は、過去においても最多の回数であり、いずれも義務教育学校の設立に向けての協議がなされている。これらのことからあさひ未来学園の開校が全庁挙げての取り組みとなっていることが伺える。朝日町教育の大きな変革期を迎えるに当たり、教育委員会の独自性を生かしつつ将来に向かって揺るぎない活動がなされるものと確信する。

3. 事務事業の点検・評価、今後の企画運営について

(1) 全体を通して

いずれの事業の「事業の評価」をみても大半が成果であり、課題についてはゼロか 1 点を示す程度に留まっている。それだけ事業目的の達成に向けて確実な取り組みが行われてきたことの証であろう。課題点については、改善に向けて実現性の高い具体策を「事業の方向性」に示されることが望まれる。

事務事業点検・評価委員会で話題になった事柄の解決に向けて、前向きに取り組んでいただいている。少しずつ改善を加え、さらに町民一人ひとりを考えた活動にしてほしい。

人口減少・少子高齢化の影響が、学校教育だけでなく生涯学習の分野でも参加者の減少という形で明らかになっている。これに対して、西部・中部・北部各公民館の連携した取り組みがなされている。このような対応策をより明確に町民に伝えてほしい。

あさひ未来学園の開校に向けて、総合教育会議や教育委員会定例会で多くの時間をかけ協議検討を重ねている。1 年開校が伸びたことは残念だが、その分じっくり検討を重ね、子どもたちはもちろん、朝日町民にとっても大きな意味のある学校にしてほしい。

教職員の在校時間や年次有給休暇の取得等について、数値だけでなく実情を点検し、働き方改革に伴う環境の変化に適切に対応してほしい。

(2) 学校教育関係

① コミュニティ・スクール事業費

学校運営協議会には、校長が作成する学校運営の基本方針を承認し、意見を述べるなどの役割がある。学校の統廃合を間近にしている段階で、各校の現状や課題に応じた運営がなされるため

にどうあるべきか熟議を行うことこそ、さしあたって各校の学校運営協議会に必要なことである。教育委員会には、各校の取り組みを把握すると共に、全町的に共有化できる環境を整えることが求められる。こうした段階を経ることで「町内全てが学区になり朝日町の子どもを町民みんなで育てる意識の醸成」が更に育まれることになるだろう。

地域活動推進員の配置は、教職員の働き方改革の一つとして重要である。また、その活動内容が単なる体験学習ではなく、深く広く考えることができるように工夫されてきている。

教育活動の意味を十分に共有するためのツールとして、限られた紙面でそれらを表現するコミュニティ・スクール通信だけでは難しい。地域おこし協力隊の方による映像での活動紹介（内容だけでなく、子どもたちの生き生きとした様子、地域ボランティアの方の関わり方など）をいろいろな所で発表してみてもどうか。

② 小学校教育振興費、中学校教育振興費

学力向上、不登校対策、特別支援教育の充実は、我が国の学校教育における3大課題といえる。学力向上に関連した事業として第2期GIGAスクール構想があげられるが、これは単なる「機器の更新」ではなく、「教育の変革」を目指すフェーズになっている。子どもたちの個別最適な学び、教職員の働き方改革、そして教育の公平性の実現に向けた導入となるよう、総体的な観点に立って進めていくことが必要である。

ほとんどの活動に指導員の方が着き授業をサポートしてくださっている。最近、心の虐待が増加傾向にあり、周りからは目につかず分かりにくいと言われている。学習生活指導員・読書活動推進員・ICT支援員などの配置は、そういった子どもたちの早期発見のためにも有効である。また、子ども一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育に不可欠であり、教職員の働き方改革にも寄与するものである。これからも適切な対応をお願いしたい。

不登校対策に関して直ちに解消されることは想定されにくいことから、現行の適応教室の将来的な在り方を見据えて対策を講じるなど、長期的展望を持つことが望まれる。不登校の児童生徒が社会とのつながりを保つことができる居場所づくりにさらに力を注いでほしい。「まるっとOK」の充実と保護者の精神的な支援なども考慮してほしい。

特別支援教育に関しては、関係者の合同学習会の継続的開催など、情報交換の場の提供をさらに進めていただきたい。特別な支援が必要な児童生徒及び保護者が孤立することがないように、必要に応じて支援をするとともに、将来を見据えた支援ができるように多方面からの情報収集をこれまで同様お願いしたい。

③ 外国語活動推進事業費

小学校教育課程への外国語活動の導入や教科が必修化となったことを踏まえると、外国語活動が特別な事業ではなくなってきたとも言える。特に中学生海外派遣事業については、児童生徒数が減少する中で、一部の生徒に限定して行うことについて見直しをすることも必要であろう。例えば修学旅行での英語学習をより充実させるなど、全ての児童生徒に還元されるような外国語活動を検討してみてもどうか。

ALT2人体制で12年間を見通し、保育園、小学校、中学校と継続して指導が受けられるのは望ましいことである。是非とも継続してほしい。

(3) 生涯学習関係

① 文化財保護費

町の文化財は、その存在自体が町民にとっての誇りとなり郷土愛を生み出す源となるものである。保護や保存のための活動の前に町文化財の価値を広く知らしめるための啓発も重要となる。映像などを含めた多様な手法を活用して、町内外に発信することが大切であろう。大沼浮島の国名勝指定100周年記念事業の取り組みに合わせて大いに期待する。

自分が住んでいる地区にどんな文化財があるのかよく分からない。パソコンなどで簡単に調べられるようデータベース化し残せたら、活用しやすいのではないか。

② 中央公民館事業費、西部公民館事業費、北部公民館事業費

いずれの公民館でも高齢者教育に取り組んでいるが、参加状況に違いが生じている。より参加者の拡大を図るためにも、各公民館の現状と要因を分析し改善点を見出していくことが重要である。今後、人口減少がさらに進むことから、高齢者教育に限らず「集める公民館活動」から「出向

く公民館活動」にシフトすることも考慮する必要がある。

文化教室で男性会員が増えていることは大変すばらしいことである。学びタイトなどで教室の様子を紹介したり実際に体験したり、町民が自由に気軽に参加できる機会があることはとても良いこと。芸術文化祭と朝日中学校文化祭との合同開催も、より多くの町民が中学生の様子を見ることができとても良かった。中学生の自主性を大切にしながら、これからも続けていってほしい。

子どもたちや若い人がそれぞれの地区に帰った時、地区で活躍できる場があると良い。地区の行事でも計画の段階から意見を聞き、主体的に活動できる場を設定してあげたい。小さい頃から生まれ育った地域の良さを味わっている子は、大きくなっても朝日町を大事にしてくれる。具体的に良い事例等を自治公民館主事研修会などで取り上げてみてはどうか。

あさひ未来学園が開校すると、朝日町の学校は一つになってしまう。その時、それぞれの地区の良さや特色を受け継いでいくのが公民館活動である。各地区の公民館は、地区民のつながりを大切にし、自ら地域を盛り立てていこうとする輝きある地域づくりの中心になってほしい。開校までの4年間の準備が大切だ。

③ 保健体育総務費

町民が生涯スポーツ活動に取り組めるようにいろいろな事業を展開している。レクリエーションスポーツは体験すると楽しさは分かるのだが、取り組むまで腰が重く楽しさを味わえない人が多いのではないかな。様々な機会に少しずつ取り入れて、底辺を広げるようにしてはどうか。

学校部活動の地域移行問題と同様に、町民ニーズに応じた多種多様なスポーツ体験を可能とする環境整備を町単独で行うには限界があろう。現時点では、整備が可能な種目の充実を図ることである。ミズノ連携事業の継続と拡大に期待する。

(4) 義務教育学校関係

① 創設準備委員会事務局費

② 整備事業費

幾多の課題を乗り越えながら整備予定地の確保、学校基本コンセプトの策定、校名の決定、開校年度の確定など、開校のための骨子が定められたことに敬意を表する。今後、農振除外に関する諸手続きが、遅滞することなく早期に進められることを願う。

開校時期が1年延期になり、非常に残念である。情報発信をさらに丁寧に行い、町民に進捗状況を細かく知らせ、みんなで創り上げる気運を高めていってほしい。

一方で開校年度の確定は、児童生徒、保護者、学校関係者にとって非常に重要なこと。日程優先とならないよう熟議を重ね、慌てずしっかりした学校を作ってほしい。

IV. 点検及び評価対象事業一覧

事務事業名	担当課・係	整理番号
教育委員会費	教育文化課学校教育係	1
教育委員会事務局総務費	教育文化課学校教育係	2
コミュニティ・スクール事業費	教育文化課学校教育係	3
奨学金貸与事業費	教育文化課学校教育係	4
教育研究所費	教育文化課学校教育係	5
廃校管理費	教育文化課学校教育係	6
小学校管理費	教育文化課学校教育係	7
中学校管理費	教育文化課学校教育係	8
小学校保健衛生費	教育文化課学校教育係	9
中学校保健衛生費	教育文化課学校教育係	10
小学校遠距離通学費	教育文化課学校教育係	11
中学校スクールバス運行費	教育文化課学校教育係	12
小学校整備事業費	教育文化課学校教育係	13
中学校整備事業費	教育文化課学校教育係	14-1
中学校スクールバス購入事業費	教育文化課学校教育係	14-2
小学校教育振興費	教育文化課学校教育係	15
中学校教育振興費	教育文化課学校教育係	16
外国語活動推進事業費	教育文化課学校教育係	17
小学校給食費	教育文化課学校教育係	18
中学校給食費	教育文化課学校教育係	19
社会教育総務費	教育文化課生涯学習係	20
文化財保護費	教育文化課生涯学習係	21
町史編さん費	教育文化課生涯学習係	22
青少年健全育成推進事業費	教育文化課生涯学習係	23
自治公民館整備事業費	教育文化課生涯学習係	24
中央公民館事業費	教育文化課生涯学習係	25
西部公民館事業費	教育文化課西部公民館	26
北部公民館事業費	教育文化課北部公民館	27
創遊館管理費	教育文化課生涯学習係	28
西部公民館管理費	教育文化課西部公民館	29
北部公民館管理費	教育文化課北部公民館	30
放課後子どもプラン事業費	教育文化課生涯学習係	31
つながりで育てる人材育成事業	教育文化課生涯学習係	32
図書館費	教育文化課生涯学習係	33
文化振興費	教育文化課生涯学習係	34
保健体育総務費	教育文化課生涯学習係	35
地域おこし協力隊費	教育文化課生涯学習係	36
体育施設管理費	教育文化課生涯学習係	37
義務教育学校創設準備委員会事務局費	義務教育学校創設準備室	38
義務教育学校整備事業費	義務教育学校創設準備室	39

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

事務事業名	教育委員会費
-------	--------

所管課・係 教育文化課学校教育係

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	01	教育委員会費

2. 事業の目的

事業の目的	教育委員会定例会を原則月1回開催し、学校教育、社会教育の課題を協議、調整、意思統一を図る。 学校訪問を通して、常に教育の現場を把握し適切な指導助言を行う。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・教育長及び4人の教育委員
- ・定例教育委員会12回開催、臨時会1回開催、附議事件22件
- ・総合教育会議7回開催
- ・西村山市町教委連絡協議会総会・研修会（7/4 寒河江市）
- ・東北六県市町村教育委員会連合会 教育長・教育委員研修会（7/12 山形市）
- ・山形県市町村教育委員大会（8/2 天童市）
- ・教育委員視察研修（11/13 福島県伊達市）
- ・各校学校等訪問 西小7/3、宮宿小7/9、大谷小6/26、朝日中6/20
- ・各種事業への参加（教職員辞令交付式、入学式、小体連陸上、小学校運動会、中学校体育祭、卒業式等参加）
- ・定例会のタブレット使用

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,342,000	決算額	1,244,009	差引額	97,991
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 各大会や研修会に参加し、現状の教育課題等の認識を深めることができた。
- 定例会では、各協議題について丁寧に審議を行った。
- 年度の早い時期に町長と教育委員と一緒に学校を訪問し、学校の現状把握と情報共有ができた。
- あさひ未来学園の開校に関し協議検討を重ね、総合教育会議で用地、基本計画、校名等や開校時期の1年延期等を決定した。
- 先進地視察を行い、現在の学校建設の主流やスクール・コミュニティについて学ぶことができた。
- ※スクール・コミュニティ（学校を核として、地域住民と学校が連携し様々な世代の交流促進や地域と学校とのつながりを深める取り組みのこと）
- ※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校のことで、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み）

6. 事業の方向性

- ・あさひ未来学園の開校により、保小中の連携をさらに深め、9年間の一貫した教育を行うことで切れ目なく子どもの成長を支え、地域とともに社会に貢献できる人材の育成を目指す。
- ・教育委員の更なる資質向上のため、定例会等を利用して町独自研修を継続して実施するとともに、今後も時宜を得たテーマを設定しながら議論が深まるよう工夫していく。
- ・総合教育会議では、あさひ未来学園開校に関し今後も重要な決定事項が多くなるため、多面的に情報を取り入れながら適切に審議決定していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1. 事務事業名

事務事業名	教育委員会事務局総務費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2. 事業の目的

事業の目的	適切な学校運営に必要な各種事務を行う。 第6次朝日町総合発展計画及び第2次朝日町教育振興計画に基づいた事務の執行を行う。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・教育委員会事務事業点検・評価（外部評価委員3人） 評価委員会2回開催、9月一般公開
- ・第27回小中学生ひめさゆり俳句大会（292句）
- ・令和7年度入学児童（30人）を対象に就学時健診（10/1）を実施
内科、眼科、耳鼻科健診、歯科、聴力、視力、知能検査
- ・教育支援委員会を2回開催
- ・教育支援アドバイザーの保育園訪問の実施
- ・県費教職員健康診断（全員受診）
- ・スクールガードリーダー1人を配置し、パトロールを実施。（年間41日）
- ・会計年度任用職員（事務補助）を1人配置
- ・あさひ英語・数学学習会の実施（各12回）
- ・子どもの芸術文化表彰12名（2/23）

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	6,719,000	決算額	6,359,507	差引額	359,493
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 「いじめの防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめの実態を共有し、学校と関係機関が連携して未然防止に当たった。令和6年度のいじめ問題対策連絡協議会は2回開催し、いじめ・不登校の未然防止につながる環境づくりについて情報共有を行った。また、定期的なアンケート調査を実施し、未然防止・早期発見・迅速対応を行うことでいじめの解決を図るとともに新たないじめにつながらないように努めた。
- 令和5年度より特別支援教育アドバイザーを保育園にも派遣しており、保育園時代からの継続したアドバイスがいただけるようになった。また、保育士と学校教職員間の情報共有により、スムーズな小学校入学につなげることができた。
- 教育支援委員会は、特別な支援が必要かの判断をするため、保護者と学校等の連携や意思確認を早めに開始したことにより、余裕を持った会議の開催となり、1回少なく2回の開催で終えることができた。
- 中学3年生対象のあさひ英語・数学学習会は、依頼先を一本化した。アンケートから、課題を意識して臨んだ参加者が多く、学習の質の向上や達成感を得るなどの成果があった。
- 時間外在校等時間が年間で月平均45時間以上の教員は数名であり、全ての学校で業務改善を行い、働き方改革が進んでいる。

6. 事業の方向性

- ・第2次朝日町教育振興計画について、第6次朝日町総合発展計画と整合性を図りながら現状と課題を明確にし、主要な施策の評価などを通じて進捗管理を行う。また、あさひ未来学園「義務教育学校整備基本構想・基本計画」等についても上位計画と整合性を図りながら、状況に応じ見直しを行っていく。
- ・今後も町教育支援委員会の中で支援を要する児童等の情報を共有し、特別支援アドバイザーの指導をいただきながら参観や情報交換などを通し、個に応じた丁寧な支援を心がけていく。
- ・あさひ英語・数学学習会については、アンケート等で効果検証し、より良い受験対策となるように継続していく。
- ・全ての教員の時間外在校等時間が年間で月平均45時間未満となるよう、管理職をはじめとする学校現場と連携していく。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1. 事務事業名

事務事業名	コミュニティ・スクール事業費
-------	----------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2. 事業の目的

事業の目的	コミュニティ・スクール運営や家庭・地域・学校における円滑な協働活動ができるように支援する。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・地域活動推進員（統括コーディネーター1名、西小兼宮小1名、朝日中兼大谷小1名）を配置
- ・各学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を3回開催。（5/1、10月中に各学校にて、2/18）
- ・コミュニティ・スクール先進校視察（1/24 長野県美麻小中学校（義務教育学校） 職員2名）
- ・学校運営協議会委員を対象に年1回研修会を開催2/18 講演会 前川浩一氏（文科省CSマイスター）

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	4,916,000	決算額	4,700,198	差引額	215,802
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 学校と地域の連携、地域学習の調整役を担う地域活動推進員を継続配置した。また、学習の様子を通信という形で、町民に周知することができた。教職員の負担軽減にもつながっている。
- 新しい地域ボランティアによる、仕事や芸術文化、歴史等について学習する機会も増えてきた。
- 学校スキー教室での指導や補助など、ボランティア募集により町民5名の参加があり、個人と学校等をつなぐ機会を作り出した。
- 令和5年度より活動保険に加入し、地域ボランティアによる協働活動が安心してできるようになった。
- 学校運営協議会では、各学校の学校教育目標に迫るべく「育てたい児童生徒の姿」についてテーマを設け話し合い、学校・家庭・地域の在り方について再確認することができた。
- 長野県的美麻小中学校（義務教育学校）における地域コーディネーターである前川先生の講演会を2年続けて開催した。学校規模や生活環境などの違いはあるが、コミュニティ・スクールの意義や目指す方向性について、朝日町はどうあるべきかを再考する機会となった。

6. 事業の方向性

- ・これまでのコミュニティ・スクールの取り組みから一歩進んで、学校と地域がより一体となったスクール・コミュニティを築いていけるよう、地域との連携や交流を継続する。
- ・学校教育活動で継承すべきことや地域の伝統行事などについて十分話し合い、把握・情報共有することで、町内全てが学区になり「朝日町の子どもを町民みんなで育てる」意識の醸成を一層図ることができるようにする。
- ・これまでの朝日町で継続した取り組みが持続可能となるよう、統括地域コーディネーターと地域活動推進員の人材を確保する。
- ・地域学校協働活動について、地域との関わりが形式的あるいは授業の補助的な役割に留まることのないよう、コミュニティ・スクール通信やイベント等での活動紹介による周知も強化し、地域活動の意義の共有化を図る。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1. 事務事業名

事務事業名	奨学金貸与事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	02	事務局費

2. 事業の目的

事業の目的	高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校に修学する者のうち学費の支弁が困難と認められる者を支援するため、その修学に必要な資金を貸与する。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・お知らせ板による周知（2月）
- ・奨学金貸与申請者の審査会 2件申込、6/12開催2件決定
- ・貸与件数5件 R6 貸与額 2,400,000円
- ・返還件数52件 R6 定時返還請求金額 8,125,800円
- ・滞納件数10件 3,394,700円
 - 内訳 現年度未納額（短期） 114,200円
 - 滞納繰越額（長期） 3,280,500円
- ・年度末基金残高 101,463,235円
 - 内訳 現金 59,336,235円
 - 貸付金 42,127,000円

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	41,000	決算額	41,666	差引額	△666
-----	--------	-----	--------	-----	------

5. 事業の評価（成果と課題）

△固定化している滞納者は、生活状況が厳しく納付までつながらない場合が多いが、納付していただけるよう連絡を継続していく。

6. 事業の方向性

- ・返還方法については、引き続き返還計画を提出してもらい無理のない返還となるよう努めていく。（月賦払い、半年賦払い、年賦払い）
- ・町の債権管理の適正化を図ることを目的にした朝日町債権管理条例及び規則に基づき、債権の放棄等に該当するかどうか管理していく。
- ・新規貸与希望者は毎年2～3名おり、日本学生支援機構奨学金と併用している方もいるので、引き続き現状の制度で実施していく。また、県奨学金返還支援事業や企業・各団体等の奨学金返済免除等の制度もあるので、関係機関と連携し情報提供を行う。

事務事業点検・評価調書

所管課・係 教育文化課学校教育係

1. 事務事業名

事務事業名	教育研究所費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	教育総務費
	目	03	教育研究所費

2. 事業の目的

事業の目的	教職員の資質向上を図る。
-------	--------------

3. 事業の実施状況

- ・教職員の各部会における研修、研究、全体研修
 課題研究部会（地域連携推進 25 人、外国語教育 18 人、ICT 教育 17 人）を 2 回開催
 校務研究部会（養護教諭部会 5 人 4 回開催、事務職員部会 5 人 5 回開催）
 学力向上委員会 5 人 2 回開催 子育て生徒指導部会 21 人 2 回開催
 読書活動推進委員会 14 人 1 回開催 保小中連携推進部会 16 人 6 回開催
 教育講演会
 町めぐり 赴任 1・2 年目の教職員 7/31
- ・NRT 検査、知能検査（5 月）、CRT 検査（12 月～1 月）、Q-U アンケートを公費負担で実施。
- ・教育研究所所報（第 27 号）を発刊（事業の経過を掲載）

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,204,000	決算額	1,177,838	差引額	26,162
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 読書活動推進委員会では、ICT・メディア機器などの様々な媒体の活用が叫ばれる今日において、生涯を通していかに「読書のたのしさ」を感じることができるか話し合い「第 3 次朝日町読書活動推進計画」を策定した。
- 課題研究部会では、多岐にわたる教育課題の中でも 3 つのテーマ（地域連携・外国語教育・ICT 教育）を当町の継続課題とし、町内教職員の資質向上に努めることができた。地域連携推進では、朝日中のスキマクラス 2・5 組や、松本亭一農舎における「まるっと OK」などを実際に訪れ、担当者から話を聴きながら教室以外で児童生徒が過ごす「居場所」の意義について話し合うことができた。
- 学力向上に関して、各校の学力検査（NRT、CRT）や全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学校規模に応じた児童生徒が協働して創る授業の在り方や家庭学習の取り組みなど、具体的なアプローチについて情報共有・確認した。また、調査等の結果を真摯に受け止めながらも表れる数値に一喜一憂せず、“探究的な学びのプロセス”を重視し学びの意欲の向上に努めるとともに、特にプロセスの中でも「振り返り」について重点的に取り組むことができた。
- 子育て生徒指導部会では、テーマである「『育てよう生きる力』～地域とのかかわりを広げよう～」に迫るために、学校・PTA・保育園・公民館等での活動などについて情報交換する中で、学区や業種を超えた幅広い連携の在り方が話題となった。より多様な視点で幼児・児童・生徒の良さを見出すとともに、家庭間のつながりの場も創出することで、いじめ・不登校の未然防止に繋げていくことが共有された。
- 小・中学校教員の保育参観・授業参観を推奨し、相互交流を通して語り合う場を設けてきたが、研修に参加する教員や参加体制に限りがあるのが現状である。

6. 事業の方向性

- ・あさひ未来学園の開校を見据え、教育研究所全員集会や各種会議等あらゆる機会を通して、義務教育学校の基本コンセプトや学校教育目標に込められた理念を共有し、現在の各校における学校教育目標との関連性を明確にしながらその具現化を図る。

- ・課題研究部会の3つのテーマについて、これまではどれか1つの部会を選択して研修してきたが、学び得たことを情報交換しながら目的を同じにすることができるよう、町内全教職員が年度内において全ての部会を研修できるようにする。
- ・探究的に学ぶ児童生徒を育成するために、これまで重点化してきた探究のプロセスにおける「課題設定」「振り返り」に続き「見通し」について、町内全ての学校、更には保育園も含めて重点的に取り組むことで成果と課題を明確にする。
- ・GIGAスクール構想第Ⅱ期として、タブレットがWindowsからGoogleに変わることを受け、日々の学習においてより効果的に活用することができるよう、文部科学省DX推進チームなど外部機関とも連携しながら研修の充実を図る。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	廃校管理費
-------	-------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	旧小学校施設を利用する町民の利便性確保のため、日常の維持管理を行う。
-------	------------------------------------

3. 事業の実施状況

・廃校（旧立木小、旧大沼分校）の管理 維持費として、電気料 777,391 円、水道料 28,908 円 【現在の使用状況】 旧立木小 : 立木研修センターとして青少年活動やスポーツ少年団等の町民や各種団体が利用 年間を通して、2 人の芸術家がアトリエとして、制作活動のため使用 体育館は（株）朝日相扶へ倉庫として貸付 旧大沼分校 : 校舎の一部（主に 1 階）を、大沼区が大沼公民館として利用 民具の收藏場所として 2 階の部屋を使用（民具の管理は生涯学習係） 【予算と決算の差引額が多い理由】 光熱水費及び修繕費の予算残	
---	--

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,219,000	決算額	875,876	差引額	343,124
-----	-----------	-----	---------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

○地域住民や町内の各種団体等が利用する際の安心と安全に配慮して、施設設備の保守点検等を実施した。
--

6. 事業の方向性

・修繕費用を確保しながら、使用に支障がないよう適切な維持管理を行っていくが、旧立木小については、体育館屋根繕等の費用が嵩むことから、今後の在り方について解体等も含め検討していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校管理費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	児童の安全確保と適切な学校運営のため必要な維持管理を行う。
-------	-------------------------------

3. 事業の実施状況

- ・建築後の経過年数により老朽化が進んでいる施設があるものの、法令等に基づく各種保守点検や日常点検を実施
- ・光熱水費、通信運搬費について月別状況を各校に通知し、節電、節水等を指導
- ・リフト点検、ボイラー点検、プール保守点検、夜間警備委託、空調設備点検等の実施
- ・各種修繕の実施
- ・スズメバチの駆除委託

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	32,746,000	決算額	29,641,464	差引額	3,104,536
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 各種点検を実施し、適正な管理ができた。
- 令和5年度に各学校のコピー機（リース）を更新したことで、校務用及びネット系の2系統から印刷可能となり、印刷機管理費用や授業準備時間の減につながった。
- 保護者への連絡網システムの活用が2年目になり、迅速な通知、緊急時の児童の安全向上につなげることができた。また紙による通知をできるだけ減らすことで、教職員の負担軽減にもつながっている。
- AEDを1台追加し、各校2台の配置とした。

6. 事業の方向性

- ・引き続き、安全・安心で快適な施設となるよう管理を行う。
- ・節電、節水等の呼び掛け及び設置したエアコン使用については省電力化も含めて今後も継続して実施する。
- ・不審者対策として簡易オートロックシステムの導入を検討する。
- ・学校補助金としていた支出を見直し町会計より支出するなど、学校事務の軽減につながることを検討する。
- ・あさひ未来学園の開校が1年延期になったことにより、既存の施設や設備についての安全性の確認を適切に行う。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

事務事業名	中学校管理費
-------	--------

所管課・係 教育文化課学校教育係

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	生徒の安全確保と適切な学校運営のため必要な維持管理を行う。
-------	-------------------------------

3. 事業の実施状況

- ・建築後の経過年数により老朽化が進んでいるものの法令等に基づく各種保守点検や日常点検を実施
 - ・光熱水費、通信運搬費について月別状況を各校に通知し、節電、節水等を指導
 - ・リフト点検、夜間警備委託、空調設備点検等の実施
 - ・各種修繕の実施
 - ・会計年度任用職員（事務補助）を継続して1人配置
 - ・育休代の学校事務職員への支援
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
光熱水費を補正予算で増額したためと修繕料の残

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	16,306,000	決算額	13,462,576	差引額	2,843,424
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 各種点検を実施し、適正な管理ができた。
- 光熱水費は、定期的に利用状況を通知することで節電、節水等を呼びかけ、適切な使用に努めてもらったが、電気料高騰のため補正予算で対応することになった。
- 令和5年度にコピー機（リース）を更新したことで、校務用及びネット系の2系統から印刷可能となり、印刷機管理費用や授業準備時間の減につながった。
- 保護者への連絡網システムの活用が2年目になり、迅速な通知、緊急時の児童の安全向上につなげることができた。また紙による通知をできるだけ減らすことで、教職員の負担軽減にもつながっている。
- AEDを1台追加し2台の配置とした。
- 学校の水道水について、熱中症対策として浄水機能付きの冷水器を3台導入した。

6. 事業の方向性

- ・引き続き、安全・安心で快適な施設となるよう管理を行う。
- ・節電、節水等の呼び掛け及び設置したエアコン使用については省電力化も含めて今後も継続して実施する。
- ・不審者対策として簡易オートロックシステムの導入を検討する。
- ・学校補助金としていた支出を見直し、町会計より支出するなど、学校事務の軽減につながることを検討する。
- ・あさひ未来学園の開校が1年延期になったことにより、既存の施設や設備についての安全性の確認を適切に行う。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校保健衛生費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	病疾患の早期発見や児童自身の健康維持に対する意識を高めることにより、児童が元気に学校生活を送れるようにする。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・学校医1人、歯科医1人、耳鼻科医1人、眼科医1人、薬剤師2人を委嘱し、各種健診を実施
- ・一般財団法人寒河江市西村山郡医師会総合検診センターへ各種検査(尿、心電図)を委託
- ・学校での集団健診を実施
欠席者に対しては町内の学校医は個別健診、寒河江市の学校医は教育委員会で引率し実施
- ・児童の日常における健康管理や安全については、校医の指導の下、養護教諭及び各学校保健委員会を中心に啓発指導を実施
- ・小中学校合同で学校保健委員会を開催(10/29) ワークショップ「子どものSNSの使用について」
- ・山形県よい歯の学校表彰優良校 大谷小学校

4. 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	2,166,000	決算額	2,086,522	差引額	79,478
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5. 事業の評価(成果と課題)

- 集団健診未受診者に対して、教育委員会で引率したことにより早期に健診が終了できた。
- 熱中症対策として、暑さ指数の管理徹底、行事等の変更や水分補給の声掛け、児童の体調把握、徒歩下校児童のタクシー利用、学校だよりでの周知等に引き続き努めたことで、事故につながる案件がなかった。
- 学校保健委員会でワークショップを開催し、「子どものSNSの使用について」の課題解決案を協議することができた。

6. 事業の方向性

- ・集団健診未受診者については、早期に健診が終了できるよう継続して対応を行う。
- ・熱中症を予防するための行動を理解、実践することの周知を継続する。また、可搬式冷房機器の導入のほか、近年の猛暑に合わせて夏季休業期間の変更も検討する。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	中学校保健衛生費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	病疾患の早期発見や生徒自身の健康維持に対する意識を高めることにより、生徒が元気に学校生活を送れるようにする。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・学校医1人、歯科医1人、耳鼻科医1人、眼科医1人、薬剤師1人を委嘱し、各種健診を実施
- ・一般財団法人寒河江市西村山郡医師会総合検診センターへ各種検査(尿、貧血、心電図)を委託
- ・学校での集団健診を実施
欠席者に対しては町内の学校医は個別健診、寒河江市の学校医は教育委員会で引率し実施
- ・生徒の日常における健康管理や安全については、校医の指導の下、養護教諭及び学校保健委員会を中心に啓発指導を実施
- ・小中学校合同で学校保健委員会を開催(10/29) ワークショップ「子どものSNSの使用について」

4. 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	1, 294, 000	決算額	1, 238, 368	差引額	55, 632
-----	-------------	-----	-------------	-----	---------

5. 事業の評価(成果と課題)

- 集団健診未受診者に対して、教育委員会で引率したことにより早期に健診が終了できた。
- 熱中症対策として、暑さ指数の管理徹底、行事等の変更や水分補給の声掛け、生徒の体調把握、学校だよりでの周知等に引き続き努めたことで、事故につながる案件がなかった。
- 学校の水道水について、熱中症対策として浄水機能付きの冷水器を3台導入した。
- 学校保健委員会でワークショップを開催し、「子どものSNSの使用について」の課題解決案を協議することができた。

6. 事業の方向性

- ・集団健診未受診者については、早期に健診が終了できるよう継続して対応を行う。
- ・熱中症を予防するための行動を理解、実践することの周知を継続する。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校遠距離通学費
-------	-----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	遠距離通学児童に年間を通した安全な通学を確保する。
-------	---------------------------

3. 事業の実施状況

遠距離から通学している児童数 49 人 (26%) ・西五百川小 スクールバス ポプラ号：能中地区 7 人、ひめさゆり 2 号：太郎地区 3 人、あさひ 1 号：松程地区 3 人 スクールタクシー：立木 1 人、今平・沼ノ平地区 4 人 計 18 人 ・宮宿小 スクールバス（運行委託） 和合線：和合地区 20 人、上郷線：上郷地区 7 人（中学生と同乗） スクールタクシー：送橋・古楨地区 2 人（中学生と同乗） 計 29 人 ・大谷小 スクールタクシー：大暮山・大谷 7 地区 2 人（中学生と同乗） 計 2 人 ※下校や冬期間について別途計画し運行 ・冬期間の天候や路面の状況、熱中症対策によって四ノ沢地区等の徒歩通学下校児童もスクールバス等を利用している。 ・熱中症対策のため、学校と連携を図り徒歩下校児童のスクールタクシーの運行を実施。 ・運行については、運転手と打合せや講習会を行い安全運行に努めている。 ・車両の老朽化に伴い安全運行維持の面から部品交換など修繕には万全を期している。

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	10,813,000	決算額	10,182,401	差引額	630,599
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

○家庭、学校、教育委員会の連携のもと計画どおりの運行ができた。 ○スクールバスの定期点検を適切に行い安全な運行ができた。 ○学校等と協議し、通学の防犯上の安全面への配慮等も踏まえ下車場所を調整している。 ○熱中症対策のため学校と連携を図り、スクールタクシーの運行やスクールバス乗車を実施。 ○新車 1 台を購入し上郷線の運行をすることができた。
--

6. 事業の方向性

・安全運行のため、スクールバスの定期点検や更新を適切に行う。 ・災害発生時は、関係機関と情報を共有し通行可能な路線の確認を行うとともに、学校・保護者・スクールバス運転手と連絡を密にして安全な通学を確保する。 ・地区別の児童数や通学体制などを総合的に判断し、効率的な運行計画を立てる。 ・少子化・防犯上の問題など子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、スクールバスの利用対象地区が拡大しているが、利用する児童が安全に登下校できるよう運行方針及び利用基準を検討していく。 ・あさひ未来学園のスクールバスについては、各関係機関と連携を図り運行計画案を作成していく。
--

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	中学校スクールバス運行費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	遠距離通学生徒に年間を通した安全な通学を確保する。
-------	---------------------------

3. 事業の実施状況

- ・遠距離から通学している生徒 53 人 (47%)
朝日中
スクールバス あさひ1号 : 松程・常盤・ハッ沼地区 6人
ひめさゆり2号 : 立木・太郎・常盤・夏草地区 6人 (冬期間 西船渡3人プラス)
上郷線 (運行委託) : 上郷地区 8人 (小学生と同乗)
和合線 : (和合地区 8人冬期間下校のみ)
スクールタクシー : 古楨・送橋地区2人 (小学生と同乗)
 : 大暮山地区1人
山交バス 通年: 北部地区19人、冬期間: 登校のみ和合地区8人、yamako チェリカ利用
旧上郷線 (トヨタコースター) 売払い
- ・運行については、運転手と打合せや講習会を行い安全運行に努めている。
- ・車両の老朽化に伴い安全運行維持の面から部品交換など修繕には万全を期している。
- ・山交バスの土曜日運休に伴う、土曜登校日等のスクールバス運行の実施

【予算と決算の差引額が多い理由】

会計年度任用職員給与等や修繕費用の残

4. 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	13,641,000	決算額	11,764,880	差引額	1,876,120
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価 (成果と課題)

- 家庭、学校、教育委員会の連携のもと計画どおりの運行ができた。
- スクールバスの定期点検を適切に行い安全な運行ができた。
- 1台下取り処分をし財源の確保に努めたことで、車検費用等の削減につながった。
- 部活動での大会や練習試合等でもスクールバスを利用しており、送迎に係る保護者の負担軽減ができた。
- 学校等と協議し、通学の防犯上の安全面への配慮等も踏まえ下車場所を調整している。

6. 事業の方向性

- ・安全運行のため、スクールバスの定期点検や更新を適切に行う。
- ・災害発生時は、関係機関と情報を共有し通行可能な路線の確認を行うとともに、学校・保護者・スクールバス運転手と連絡を密にして安全な通学を確保する。
- ・地区別の生徒数や通学体制などを総合的に判断し、効率的な運行計画を立てる。
- ・少子化・防犯上の問題など子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、スクールバスの利用対象地区が拡大しているが、利用する生徒が安全に登下校できるよう運行方針及び利用基準を検討していく。
- ・あさひ未来学園のスクールバスについては、各関係機関と連携を図りながら運行計画案を作成し、運行しやすい車両や人員の確保に努めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校整備事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	安全で安心して授業が受けられる施設の整備を行う。
-------	--------------------------

3. 事業の実施状況

・工事関係	
大谷小学校体育館軒天及び屋上防水工事	2,860,000 円
小学校（3校）GIGA スクール Wi-Fi 改修工事	4,015,000 円
・その他、各小学校へ小規模修繕の予算配当	

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	9,120,000	決算額	6,875,000	差引額	2,245,000
					内翌年度繰越額
					2,160,000

5. 事業の評価（成果と課題）

○学校と連携しながら不良箇所の修繕を行い、適切な施設管理ができた。
○タブレット授業を快適に行うために、Wi-Fi 環境整備として一部のアクセスポイントを更新した。

6. 事業の方向性

・安全を確保し、安心して快適な施設となるよう必要に応じ改修等の整備を行っていく。
・第2期GIGAスクールタブレットの円滑な導入に努める。
・熱中症対策として、小学校体育館に可搬式冷房機器を設置する。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	中学校整備事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	安全で安心して授業が受けられる施設の整備を行う。
-------	--------------------------

3. 事業の実施状況

・工事関係	
中学校等 GIGA スクール Wi-Fi 改修工事	2,200,000 円
・その他、中学校へ小規模修繕の予算配当	

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	2,200,000	決算額	2,200,000	差引額	0
-----	-----------	-----	-----------	-----	---

5. 事業の評価（成果と課題）

○大規模な工事のほかにも不良箇所の修繕を行い、適切な施設管理ができた。
○令和5年度に通信ネットワークアセスメントを実施。対応として一部アクセスポイント機器更新とインターネット回線を増設し、Wi-Fi 環境を整備することができた。

6. 事業の方向性

・安全を確保し、安心して快適な施設となるよう必要に応じ改修等の整備を行っていく。
・第2期GIGAスクールタブレットの円滑な導入に努める。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	中学校スクールバス購入事業費
-------	----------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費

2. 事業の目的

事業の目的	遠距離通学児童生徒に安全な通学を確保する。
-------	-----------------------

3. 事業の実施状況

・スクールバス購入 三菱ふそうローザショートボディ 1 台 25 人乗り 10,004,874 円
--

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	10,005,000	決算額	10,004,874	差引額	126
-----	------------	-----	------------	-----	-----

5. 事業の評価（成果と課題）

○新車1台を購入し上郷線の運行をするとともに、旧上郷線バスについては売払いすることができた。
--

6. 事業の方向性

・あさひ未来学園のスクールバスについては、各関係機関と連携を図りながら運行計画案を作成し、運行しやすい車両や人員の確保に努めていく。
--

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校教育振興費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

2. 事業の目的

事業の目的	教材の活用により分かりやすい授業が行われ、児童の学習意欲向上を図る。 情緒障がいや知的障がい等により、支援を要する児童にきめ細かな学習支援を行う。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・小学校3、児童数189人【17クラス（内特別支援4クラス）】、教職員数65人
- ・学力向上・特色ある学校づくり事業を各校の生徒に身につけたい力を事業内容とした実施に対し、各校 280,000円を上限に補助（西小278,915円、宮小278,796円、大谷小278,381円）
- ・小体連陸上（5/16）
- ・海の子山の子交流事業（7/13、10/19 宮城県七ヶ浜町立亦楽小、大谷小）
- ・芸術鑑賞事業補助523,573円
- ・準要保護対象者14人、特別支援教育就学奨励該当者9人
- ・学習生活指導員（西小3人・宮小5人・大谷小2人）、読書活動推進員（1人）
- ・宗生文庫基金による図書購入532,544円、年度末基金残高12,070,617円
- ・特別支援学級合同学習会の開催（6/5 天童市 児童生徒・保護者・教職員計32名参加）
- ・ICT支援員の各小学校派遣（増額対応、タブレット授業や校務支援ソフトの運用支援等）学習支援ソフトの使用、教職員対象に電子黒板、学習支援ソフト等の活用研修
- ・備品等購入 西小：電子黒板、宮小：電子黒板、大谷小：プリンター、掃除機等
- ・小学校教科書改訂による指導用教科書の整備

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	42,373,000	決算額	41,015,240	差引額	1,357,760
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 各校とも学力向上・特色ある学校づくり事業において工夫して実践を行った。各校が閉校することになるため、改めて今の地域の良さを再認識しながら学ぶことが増えた。
- 学習生活指導員の継続配置により、複式学級・特別支援学級も含めきめ細かな学習指導を行うことができ、また教職員の負担軽減にもつながっている。
- ICT支援員の派遣時間を増やし、教職員によるICT関連の相談や要望にも応じることが増え、教職員の負担軽減になっている。
- 西五百川小が完全複式学級となったが、学習生活指導員の配置や児童の主体的な学びを支援するため、電子黒板の追加導入、指導者用デジタル教科書配備などの対策を行った。
- 読書活動推進員は、各小学校を巡回しながら図書室の環境整備や図書の紹介、図書を活用した授業への支援を行った。
- 特別支援学級の合同学習会を開催し、他校児童生徒との交流、保護者や教職員の情報交換ができた。
- △いじめの認知件数は昨年度に比べ半減し、不登校児童は微増した。
- 不登校児童生徒の居場所づくりとして開設している「まるっとOK（松本亭）」に行きやすいよう、デマンドタクシー回数券の支援を行い保護者送迎の負担軽減を図った。
- 不登校の児童に対し、担任の家庭訪問や登下校時間を柔軟に設定するなど学校と連携して丁寧な支援を行った。
- こども議会で要望があった、児童生徒が主体的にまちづくり等の学習をする際の支援として「児童生徒活動サポート補助金」を制度設計した。
- 保護者の経済的負担を軽減するため、要保護、準要保護児童生徒援助費のうち、新入学用品費について、入学前の3月

に支給できた。

○教職員が使用する校務用パソコンを更新し、使いやすさの向上とリース契約による管理の軽減につなげることができた。

○あさひ未来学園開校時の人間関係を良好なものにするために、1～4 学年ごとの児童が一堂に会し活動を共にする授業を実施した。

6. 事業の方向性

- ・今後も学力向上と地域の方々との関わりを通して、特色ある学校づくり事業を継続していく。
- ・少子化による複式学級の設置状況や教職員の負担軽減を踏まえ、引き続き学習生活指導員を配置し、教職員との打ち合わせを行いながらきめ細かな学習指導を進めていく。
- ・読書活動推進員を継続配置し、発達段階に応じた読書習慣を育成していく。
- ・利用者の利便性を高めることを目的に、町立図書館と学校図書館システムの連携による一元管理を検討する。
- ・特別な支援が必要な児童の保護者に対し、子どもの将来を見据えた指導等の方向性について、理解と協力を得るために努力していく。さらには保護者、学校、行政が連携を密にし、対応にずれが生じないよう配慮していく。
- ・ICT支援員等の配置や校務支援ソフトの運用により、ICT学習の向上と教員の負担軽減を図っていく。また、教職員の働き方改革につなげるため、あさひ未来学園の開校を見据えて校務DXについて検討していく。
- ・いじめ対策については、今後も紙面アンケートだけではなく、日々の様子の見取りや教育相談を充実させていく。
- ・不登校の児童が孤立せず、自分の特性を生かしながら社会とのつながりや自立できるようにするために、居場所づくり及び教育相談員等のよりよい配置について検討するとともに、サポートを行う各関係機関と連携を強化する。
- ・第2期GIGAスクールタブレットの円滑な導入に努める。
- ・あさひ未来学園の開校におけるスムーズな学年経営をするため、各小学校における学年間の連携を図っていく。また、開校及び各学校閉校に関するスケジュール管理の中で教材教具や備品等の整理を適切に行っていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

事務事業名	中学校教育振興費
-------	----------

所管課・係 教育文化課学校教育係

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	教育振興費

2. 事業の目的

事業の目的	教材の活用により分かりやすい授業が行われ、生徒の学習意欲向上を図る。 情緒障がいや知的障がい等により、支援を要する生徒に、きめ細かな学習支援を行う。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・朝日中学校 生徒数 113 人【7 クラス(内特別支援 3 クラス)】、教職員 28 人
- ・学力向上・特色ある学校づくり事業を生徒に身につけたい力を事業内容とした実施に対し、531,616 円を補助
- ・教材備品及び一般備品の購入 電子黒板、小型冷蔵庫、冷凍庫等 1,356,630 円
- ・休日部活動地域移行に伴う準備 部活動外部指導員の雇用 (2 名)
- ・県大会、東北大会、全国大会派遣 502,705 円
- ・部活動補助 751,450 円
- ・準要保護対象者 6 人
- ・特別支援学級奨励対象者 9 人
- ・学習生活指導員 6 人、読書活動推進員 1 人を配置
- ・あさひ地域未来塾「夏の陣」「冬の陣」の開催
- ・スクールカウンセラー 2 人配置
- ・ICT 支援員の派遣 (増額対応、タブレット授業や校務支援ソフトの運用支援等) 学習支援ソフトの使用、教職員対象に電子黒板、学習ソフト等の活用研修
- ・不登校児童生徒の居場所としての会場使用料支出 (松本亭)
- ・校務用パソコン (25 台) の更新 (5 年リースの 2 年目)
- ・アサヒ技研 (株) 様からの寄付金で部活動の備品購入
- ・村山建設 (株) 様からの寄付金で視力検査器を購入

4. 予算額・決算額

(単位: 円)

予算額	21,941,000	決算額	19,528,783	差引額	2,412,217
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価 (成果と課題)

- 学力向上・特色ある学校づくり事業において工夫して実践を行った。総合的な学習において、「郷土学習カリキュラム」を活用した身近な素材について学び、朝日町のよさを発信する力が高まっている。また、地域の産業や伝統文化を学ぶことにより、これからの自分の生き方を考えるキャリア教育の推進にもつながっている。
- 特別支援学級も含め学習生活指導員の継続配置により、きめ細かな学習指導を行うことができ、また教職員の負担軽減にもつながっている。
- ICT 支援員の派遣時間を増やし、教職員による ICT 関連の相談や要望にも応じることが増え、教職員の負担軽減になっている。
- 読書活動推進員は、図書室の環境整備や図書の紹介、図書を活用した授業への支援を行った。
- △いじめの認知件数は昨年度に比べ微減し、不登校生徒は微増した。
- 不登校児童生徒の居場所づくりとして開設している「まるっと OK (松本亭)」に行きやすいよう、デマンドタクシー回数券の支援を行い保護者送迎の負担軽減を図った。
- 不登校の生徒に対し、担任の家庭訪問や登下校時間を柔軟に設定するなど学校と連携して丁寧な支援を行った。
- 保護者の経済的負担を軽減するため、要保護、準要保護児童生徒援助費のうち、新入学用品費について、入学前の 3 月に支給できた。

- こども議会がきっかけで制度設計した「児童生徒活動サポート補助金」を活用し、地域文化の継承等に取り組み、町の芸術文化祭での発表に役立った。
- 中学校の一部運動部で、保護者や地域スポーツ団体が連携し、休日の活動が地域移行となった。

6. 事業の方向性

- ・今後も学力向上と地域の方々との関わりを通して特色ある学校づくり事業を継続していく。
- ・学級編成に応じた学習生活指導員を適切に配置していく。
- ・読書活動推進員を継続配置し、発達段階に応じた読書習慣を育成していく。
- ・利用者の利便性を高めることを目的に、町立図書館と学校図書館システムの連携による一元管理を検討する。
- ・一人ひとりの状況に応じた学習指導が求められており、複数の種類の学級を設置し、保護者の理解と協力を得ながら対応していく。
- ・ICT支援員等の配置や校務支援ソフトの運用により、ICT学習の向上と教員の負担軽減を図っていく。また、令和7年度教科書改訂に伴いデジタル指導用教科書も効果的に活用し、学習理解の向上、教職員の授業準備の負担軽減を図る。教職員の働き方改革につなげるため、あさひ未来学園の開校を見据えて校務DXについて検討していく。
- ・いじめ対策については、今後も紙面アンケートだけではなく、日々の様子の見取りや教育相談を充実させていく。
- ・不登校の生徒が孤立せず、自分の特性を生かしながら社会とのつながりや自立できるようにするために、居場所づくり及び教育相談員等のよりよい配置について検討するとともに、サポートを行う各関係機関と連携を強化する。
- ・第2期GIGAスクールタブレットの円滑な導入に努める。
- ・部活動地域移行について、休日は学校単位から地域主体、地域クラブへスムーズに移行できるよう生徒や保護者を支援するとともに地域指導者の掘り起こし等、体制整備を強化する。
- ・あさひ未来学園開校及び各学校閉校に関するスケジュール管理の中で教材教具や備品等の整理を適切に行っていく。

事務事業点検・評価調書

17

1. 事務事業名

事務事業名	外国語活動推進事業費
-------	------------

所管課・係 教育文化課学校教育係

2. 事業の目的

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	教育振興費

事業の目的	小学校における国際理解と英語力の向上を図る。 中学校における英語教育（コミュニケーション能力）を充実する。
-------	--

3. 事業の実施状況

- 令和2年度から小学校学習指導要領の改訂により、小学校3・4年生で外国語活動、5・6年で外国語が必修となった。令和元年度から、町単独のALTにJET事業のALTを加え2人体制にした。 令和5年8月より新ALT着任 オリベンシア・ジュリー（アメリカ出身） 小中学校およびあさひ保育園で外国語指導を行っている。 - ALT1名は国際交流専門員（行政職員）として、アメリカの異文化体験活動を企画実施し、国際交流の進展にも寄与している。 【実施事業】 - 国際交流イベント 7/6（小学生10人参加） - 中学生海外派遣事業 8/1～8/7 朝日中3年生8人 アメリカ合衆国コロラド州 アイジー基金を活用した事業 事業費4,635,000円（11/3 アイジー工業様へ事業報告） - 朝日町海外派遣事業発表会 11/3 朝日町芸術文化祭内で発表 - 修学旅行における英語学習 小学校10/10～10/11 福島県ブリティッシュヒルズ 中学校5/23 東京都TOKYO GLOBAL GATEWAY - モンゴルの生徒との交流事業 中学校6/5～6/7

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	9,143,000	決算額	9,098,505	差引額	44,495
-----	-----------	-----	-----------	-----	--------

5. 事業の評価（成果と課題）

○国際交流専門員（行政職員）とJET派遣ALTの2人体制で学校と連携しながら適切な授業支援を行っている。 ○海外派遣事業は5年ぶりに再開。国際情勢等不安な面もあったが、現地の協力等を得て無事に実施することができた。 参加者は現地にて生き生きと国際交流等貴重な体験をすることができた。 ○海外派遣事業後の発表会を、中学校文化祭と合同開催になった町の芸術文化祭で実施することができ、多くの町民に聞いていただいた。また、2年生の関心も高くなり、次年度における海外派遣選考への応募が多くなった。 ○国際交流イベントは、中学生の海外派遣生が中心となって計画・運営し、企画・調整力やコミュニケーション力等を育成することができた。 ○保小中連携一貫教育の推進として、令和元年度に作成した保小中12年間を見通した「英語活動CAN-DOリスト」を活用し英語教育の充実を図っている。あさひ保育園や小学校低学年での英語あそびにより、英語への抵抗感を緩和している。
--

6. 事業の方向性

・海外派遣事業や中学校修学旅行補助等支援の在り方について検証していく。 ・国際理解や英語力向上のために最も必要なことは、日々の授業であり、ALT2人体制を継続し、外国語活動や外国語授業の質を向上させていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	小学校給食費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	02	小学校費
	目	03	学校給食費

2. 事業の目的

事業の目的	バランスのとれた安全で安心な学校給食を提供し、健やかな子どもを育てる。
-------	-------------------------------------

3. 事業の実施状況

- ・学校給食費の完全無償化を実施
1食 345 円（米は朝日町産米を使用）
- ・特別支援学校児童生徒の学校給食費補助の実施（1名）
- ・経費は、光熱水費、調理師代行、検査委託費、食材費の負担金等
- ・自校炊飯を全校で実施 年間 180 日～190 日
- ・週 4 回米飯、1 回パンまたは麺類
- ・献立作成会議を年 10 回開催
- ・町独自の調理師資質向上研修会 2 回開催（調理師全員参加）
- ・地産地消を目指し毎月 19 日をふるさと給食の日と定め地元の野菜や果物、農産加工品を提供
- ・食物アレルギー対策として、個別に自校給食により対応した給食を提供（除去・代替えによる対応）
- ・代行調理師の賃金見直し

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	31,384,000	決算額	30,304,029	差引額	1,079,971
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 給食費完全無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減につながった。
- バランスのとれた給食を提供することができた。
- 食物アレルギーの児童生徒にも対応した給食を提供している。
- △調理師が休暇を取る際の代行調理師の確保が大変になってきている。
- 米をはじめ食材等の高騰が続いているが、適切な栄養及び量を保てるよう工夫し提供することができた。

6. 事業の方向性

- ・学校給食の提供にあたり当面は自校炊飯（町直営）で行い、あさひ未来学園の開校に向けた検討項目としていく。
- ・食物アレルギー対策として、これまでの就学時健診時におけるアンケート調査に加え、年度末に保護者からの申告による食物アレルギー調査を行い、安全に提供する給食に反映させる。また、中学校へ進学する際の食物アレルギー調査のやり方について、小中学校で連携して取り組むようにする。
- ・調理室の現状について確認していくことで、施設老朽化による不都合が生じないようにする。
- ・学校給食費は無償化している。物価高騰でも量・質を保ったおいしい給食を提供できるよう、関係機関と情報共有、献立等の創意工夫をしながら対応に努めていく。
- ・代行調理師として各学校へ派遣できるよう、会計年度任用職員調理師を採用していく。
- ・食材の農薬及びO157の検査について、1校から3校に拡大し実施していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課学校教育係

事務事業名	中学校給食費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校給食費

2. 事業の目的

事業の目的	バランスのとれた安全で安心な学校給食を提供し、健やかな子どもを育てる。
-------	-------------------------------------

3. 事業の実施状況

- ・米飯を加え、学校給食費の完全費無償化を実施
1食 375円（米は朝日町産を使用）
- ・給食調理を委託 13,200,000円（有）地球耕望
- ・食物アレルギー対策として除去による個別に対応した給食を提供
- ・米飯開始に伴う消耗品、給食センターの備品整備（茶碗、ガス炊飯器、ライスタンク、台秤等）
- ・中学校牛乳用冷蔵庫の更新

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	22,924,000	決算額	22,766,825	差引額	157,175
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 給食費完全無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減につながった。
- バランスのとれた完全給食を提供することができた。
- 食物アレルギーの児童生徒にも対応した給食を提供している。
- 米をはじめ食材等の高騰が続いているが、適切な栄養及び量を保てるよう工夫し提供することができた。

6. 事業の方向性

- ・学校給食の提供にあたり当面は業務委託を実施し、あさひ未来学園の開校に向けた検討項目としていく。
- ・食物アレルギー対策として、事前に小学校からのデータを引き継ぐことを基本とし、年度末に保護者からの申告による食物アレルギー調査を行い、安全に提供する給食に反映させる。また、中学校へ進学する際の食物アレルギー調査のやり方について、小中学校で連携して取り組むようにする。
- ・調理室の現状について確認していくことで、施設老朽化による不都合が生じないようにする。
- ・現状、副菜が2品の献立であるが、他市町や町内小学校でも副菜は1品であるので、給食費の面からみても見直しが必要か関係機関と検討していく。
- ・学校給食費は無償化している。物価高騰でも、量・質を保ったおいしい給食を提供できるよう、関係機関と情報共有、献立等の創意工夫をしながら対応に努めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	社会教育総務費
-------	---------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	生涯学習の振興を図る。
-------	-------------

3. 事業の実施状況

- ・社会教育委員 7 人（男 4 人、女 3 人）
- ・社会教育委員会の開催（7/1、3/21）
- ・社会教育委員会で協議した内容
 - （1）朝日町社会教育の課題
 - ①老若男女各世代に係る地域活動参画の在り方
 - ②社会教育関係団体の高齢化、担い手の偏り
 - ③文化財の保護と活用
 - ④社会教育、社会体育施設の老朽化
 - ⑤町民が主体となった学びの場の確保
 - ⑥義務教育学校創設に向けた準備に係る連携
 - （2）課題に対応するための重点取り組み
 - ①人材育成事業の拡充
 - ②社会教育事業を基盤とした義務教育学校創設準備の推進
 - ③読書・芸術文化・スポーツ活動の拡充
 - ④文化財保護・保存と活用に向けた整備の継続
 - ⑤町民主体による生涯学習イベントの実施
- ・山形県社会教育研究大会兼村山地区社会教育推進協議会研修会 10/18（河北町）
- ・社会教育機関負担金（県社教連、県社教大会、山響）
- ・社会教育団体活動補助金（子ども会育成連絡協議会 199,000 円）
- ・会計年度任用職員賃金、共済費（業務員、町史編さん及びホール担当、事務員）

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	11,323,000	決算額	10,816,772	差引額	506,228
-----	------------	-----	------------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

○社会教育委員から事業計画及び実施状況について、適切な助言をいただいている。時代の変化に合わせて社会教育の課題も変化しており、対応が多様化する中、社会教育の役割や目的などテーマを決めて意見交換を行うことができた。特に、あさひ未来学園の開校に向けた社会教育・体育施設のあり方については、有意義な意見が交わされ、準備の参考とすることができている。

6. 事業の方向性

- ・社会教育委員は、先進事例等に係る情報収集や研修を通して教育委員会に対する助言や意見を述べ、町社会教育の推進につなげる。
- ・あさひ未来学園の開校は、地域行事や自治公民館活動など地域に与える影響も大きくなる。地域と連携した教育活動や施設のあり方などについて、町民アンケートや社会教育委員と意見を交わしながらニーズに応じた社会教育の振興に努めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	文化財保護費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	町の文化財を掘り起こし、地域の宝として、守り伝える態勢を整え活用を図る。
-------	--------------------------------------

3. 事業の実施状況

- ・文化財保護委員 5人（5人以内）
- ・文化財保護委員会（7/26）
- ・文化財保護委員視察研修及び調査（9/25～26）
栃木県那須町、福島県白河市（旧三森家住宅視察、国指定名勝「殺生石」見学）
- ・指定文化財保護事業費補助金
大沼の浮島整備補助【国庫補助】 2,359,000円（引水工事第3期工事等）
大沼の浮島整備補助【町単独補助】 440,000円（倒木処理・景観保持）
678,700円（引水施設災害復旧）
佐竹家住宅管理費補助 377,000円（差し茅・雪害対策・屋根強風被害）
角田流獅子踊（大谷・八ツ沼）伝承補助 100,000円
豊龍神社の大スギ 85,000円（枝折れ処理）
水口十一面観音堂管理費補助 220,000円（屋根強風被害・雪害対策）
浮島稲荷神社管理費補助 121,000円（雪害対策）
- ・旧三中分校施設管理委託（八ツ沼区） 203,000円（草刈・雪下ろし等）
- ・文化財等保護調査（ハッチョウトンボ）2回（7/16, 8/6）
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
補助事業に要する費用が見込み額より執行額が少なくなったため

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	5,596,000	決算額	4,783,783	差引額	812,217
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 町指定文化財については、所有者等と協議しながら継続的に保存整備を行うことができています。
- 大沼の浮島については、令和4年度から着手した道円沢からの引水配管工事が令和6年度で完了し、沼への引水を開始することができた。
- 地区が中心となり「朝日町ふるさと文化財」に登録された地域の宝を守っていく活動について、保護・保存に係る支援を行うことができた。
- △区や個人で所有している文化財（特に建造物、個人所有）については、高齢化に伴い経済的にも体力的にも大きな負担となっており、将来的に維持・保存が難しくなることが想定される。また、世代交代等による所有者の適切な継承がなされず、文化財の保護・保存に影響ができています。

6. 事業の方向性

- ・大沼の浮島保存整備については、大きな課題となっていた沼への引水が完了した。引水による効果検証を継続し、経過観察及び評価を行いながら保存・活用整備を適切に進めていく。また、令和7年度には国名勝指定100周年を迎えるため、記念式典等を実施し、大沼の浮島をはじめ町文化財の保護・保存に係る普及・啓発活動に努めていく。
- ・現物の保存が難しいものは、写真などデータで文化的価値を保存することでデジタルアーカイブ化し、気軽に閲覧できる方策を検討する。
- ・各地域で有する宝や文化的価値のあるものについて改めて見つめ直し、地域や学校などが協力して地域の宝を守り伝えることへの関心を高めていく。
- ・文化財が将来的にも良好な状態で引き継がれていくために、今後も所有者との維持管理に関する話し合いを重ねていく。
- ・町の継続的な支援について再考するとともに、国及び県に対して引き続き支援拡充を求めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	町史編さん費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	町の歴史を正しく理解し、後世に伝える。
-------	---------------------

3. 事業の実施状況

- ・町史編さん専門員2人の配置に加え、舞台装置等操作業務との兼務で1人加配。
- ・町史及び町史資料頒布（資料集第37集発刊）
- ・文化財保護、民具の利活用等 創遊館ギャラリーにて実施 ①「町の生活日用民具展示」8/21～9/4
- ・朝日町郷土史研究会
ふるさと歴史教室「朝日町70年の歩み」1/24、1/31、2/14 計3回（受講者/延べ30人）
各小・中学校での出前講座（朝日中学校・宮宿小学校・大谷小学校） 計5回

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	3,830,000	決算額	3,536,756	差引額	293,244
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 深い専門性と幅広い知識等を継承するとともに、継続的な調査・研究等に取り組んでいくため、伝承できる人や貴重な資料が減少する前に調査しつつ、後継人材の発掘に努めていく。
- 令和5年度に実施したふるさと歴史教室をきっかけに、各小・中学校からの出前講座などの要望が増え、子どもたちに対して町や地域の歴史等を伝える機会の確保につながっている。
- △町政施行70周年の節目に実施した町の歩みを振り返る「ふるさと歴史教室」は、町の歴史や文化を広く町民に伝える機会だったものの、周知不足等により参加者の確保につながらなかった。

6. 事業の方向性

- ・古文書及び歴史資料のとりまとめ・解説を中心に、町史編さん資料の作成に継続的に取り組んでいく。
- ・ふるさと歴史教室は、子どもたちが楽しく参加できる内容にするなどの工夫をしながら、町の歴史や文化に対する興味・関心を高めていく。また、学校での出前授業については要望に応じて継続していく。
- ・朝日郷土史研究会やNPO法人朝日町エコミュージアム協会、大学などの関係機関と連携を図りつつ、町の歴史や文化等に興味、関心等を持つ人から関わってもらい、町史編さんを継承していく方法について引き続き検討していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成推進事業費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	01	社会教育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	家庭、学校、地域が一体となった町全体の共通目標を掲げ、町民全体による子育てを推進する。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・青少年育成町民会議（委員 23 人）
総会 6/25
青少年育成町民大会（あさひ教育の日との連携事業）10/26（倉遊館）
講演会「今日からできるアンガーマネジメント～怒りをコントロールして人生をもっと楽しく～」
講師 （一社）日本アンガーマネジメント協会 アンガーマネジメントチーフファシリテータ
（山形県家庭教育アドバイザー）須藤 好子 氏
街頭指導（8/31：風神祭、3/3～6：各小・中学校前）
青少年育成推進員活動（委員 6 人）
会議（6/3）、青少年事業への活動補助
「わくわく体験事業」 長井市・南陽市方面【ブドウ狩り体験】（7/27）申込者 8 名（小学 1～6 年生）
山形県青少年健全育成県民大会（村山市）10/26 2 名参加
村山地区青少年育成連絡協議会推進部会研修会（県民大会と兼ねる）
- ・あさひ教育の日推進
啓発活動（チラシ全戸配布、園児・児童・生徒に缶バッジを配布）
【予算と決算の差引額が多い理由】
町民大会講師にかかる費用が見込み額より執行額が少なくなったため。

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	561,000	決算額	480,349	差引額	80,651
-----	---------	-----	---------	-----	--------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 青少年育成町民会議に集約した体制により、非行の減少や問題・課題内容の多様化など社会情勢の変化に応じて、関連団体と連携した活動の実施や情報共有を行うことができた。
- 令和 5 年度のアンケート結果をもとに講師を改めるとともに、開催日程を要望に応じた休日開催に変更し青少年健全育成町民大会を開催し、子育て世代の参加者の微増につなげることができた。

6. 事業の方向性

- ・青少年の健全育成を見守る団体の啓発活動として、登下校時の学校訪問等による街頭指導を継続するとともに、あさひ教育の日を推進し、学社連携をとおして、町民一人ひとりが教育に対する関心と理解を深め、地域全体で子どもたちを見守る、育てる機運を高めていく。
- ・青少年の健全育成と「あさひ教育の日」の推進が一体となって普及啓発に取り組み、子育て世代のニーズを踏まえた事業展開に努めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

事務事業名	自治公民館整備事業費
-------	------------

所管課・係 教育文化課生涯学習係

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	02	中央公民館費

2. 事業の目的

事業の目的	生涯学習の振興を図る拠点施設である自治公民館の整備に助成する。
-------	---------------------------------

3. 事業の実施状況

・自治公民館整備事業費補助金

① 西原公民館（外壁塗装・軒先修繕）	1,236,000 円（補助率 60%） B改修
② 能中公民館（トイレ改修）	2,456,000 円（補助率 60%） "
③ 能中公民館（エアコン設置）	181,000 円（補助率 40%） D改修
④ 栗木沢公民館（トイレ手洗い場改修）	104,000 円（補助率 30%） "
⑤ 大谷第四公民館（屋根塗装）	72,000 円（補助率 40%） "
⑥ 長沼公民館（エアコン改修）	118,000 円（補助率 40%） "
⑦ 立木公民館（照明器具改修）	70,000 円（補助率 40%） "

・事業規模及び交付対象、補助率の概要

事業規模	交付対象	補助率	事前協議
A改修	3,200,000 円以上（耐震改修含む限定）	60%以内(40戸未満は70%)	着手する3年度前の8月31日
B改修	2,000,000 円以上	50%以内(40戸未満は60%)	着手する前年度前の8月31日
C改修	1,000,000 円以上	40%以内(40戸未満は50%)	
D改修	200,000 円以上	30%以内(40戸未満は40%)	着手する年度の8月31日

※交付対象についても40戸未満における特例あり

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	4,240,000	決算額	4,237,000	差引額	3,000
-----	-----------	-----	-----------	-----	-------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 自治公民館整備事業補助金交付規程の見直しを行い（令和5年7月1日改正）、各公民館の整備に関する相談に応じて支援することができた。
- 申請書等の様式のデータ提供について、個別に対応することができた。

6. 事業の方向性

- ・各地区からの要望をできるだけ早い段階で把握し、支援漏れのないよう制度の周知徹底を図っていく。
- ・各自治公民館の新築については、地区との協議のうえ、可能な範囲で同一年度に重複しない調整を検討する。
- ・自治公民館建築事業補助金交付規程に基づいて、計画的に支援を行っていく。特に、蛍光灯の生産中止による照明器具等の更新が見込まれるため、各地区の要望等を受け適切に対応できるよう努めていく。
- ・実情に応じて適宜制度を見直すとともに、社会情勢を踏まえた運用について引き続き検討していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	中央公民館事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2. 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3. 事業の実施状況

- 中央兼中部公民館運営審議会（7/4、3/24）
 - 家庭教育
 - 中央公民館事業…やまがた子育て講座
 - 6/21 西五百川小 33 人「勇気づけで楽しく子育て」 県家庭教育アドバイザー 鈴木理枝子 氏
 - 6/12 宮宿小 19 人：「1 年生の意欲と自立心を育む」 県家庭教育アドバイザー 森谷留美子 氏
 - 7/17 大谷小 33 人：「親子で話そう ゲーム・SNS の使い方」 県家庭教育アドバイザー 鈴木理枝子 氏
 - あさひ家庭教育学級（あさひ保育園 1 回）
 - 5/11 「親子で楽しむ紙芝居の世界」 58 人 山形紙芝居研究会 代表 折原由美子 氏
 - 青少年教育
 - 中央公民館事業…二十歳のつどい：4/29 参加者 51 人（対象 66 人）
 - ボランティア育成（中学生…きらり 7 人、高校生以上…JOKER 1 人：町内イベントへの協力等）
 - 中部公民館事業…子ども会育成事業（3/20 第 32 回綱引き大会：11 チーム 160 人参加）
 - 中部キッズクラブ
 - （2/15 ジュリー先生とアメリカ文化交流「バレンタインオーナメントをつくろう」参加者 15 人）
 - 成人教育
 - 中央公民館事業…ふるさと歴史教室【再掲】1/24、1/31、2/14 計 3 回（受講者/延べ 30 人）
 - 文化教室 10 教室（延べ会員数 97 人）※一部教室を除き、男性会員の募集を継続実施（R5～）
 - 代表者会 2 回（4/17、12/17）
 - 生涯学習推進大会：ステージ発表（おどり・大正琴）
 - 展示発表（華道・刺し子・茶道・書道・健康料理・クラフト）
 - 第 37 回生涯学習推進大会 2/23 参加者：約 200 人
 - ・町スポーツ協会、子どもの芸術文化活動表彰式
 - （町スポーツ協会：17 個人、子ども芸術文化活動：11 個人）
 - ・学習活動事例発表：文化教室ステージ発表（おどり・大正琴）
 - 朝日ふれあいスポーツクラブステージ発表（キッズダンス教室）
 - ・記念トークショー：アテネオリンピック 体操競技 金メダリスト 塚原直也 氏
 - ・展示：小中学生絵画・書道、文化教室作品、自治公民館報、町立公民館活動の紹介
 - 高齢者教育
 - 中央公民館事業…2/28 高齢者大学代表者会議
 - 中部公民館事業…寿大学①7/30（創遊館）参加者 31 人 開講式及び講話
 - 講演「高齢者知っておくべきお金の知識」講師 金融広報アドバイザー 石塚裕子 氏
 - 寿大学②9/25（南陽市・川西町方面）参加者 17 人 社会見学
 - 寿大学③3/26（みんなの居場所 すぽっと）参加者 15 人
 - お雛様お茶会及び施設見学、活動体験
 - 自治公民館
 - 中央公民館事業…町自治公民館長・主事等先進事例研修 11/30（創遊館）参加者：35 人
 - ・講演「地域の持続化に向けた住民主体の取り組みとこれからの地域づくりの可能性
～今、求められる地域力とは～」講師 きらりよしじまネットワーク 高橋由和 氏
 - 公民館報発行奨励金交付事業 17 館
 - 自治公民館研修会等共催支援事業 5 館（延べ 6 回）
 - 中部公民館事業…自治公民館長・主事等研修 8/17（創遊館）参加者：23 人
 - ・研修会「集落づくり協力隊と地区の活動について」講師 集落づくり協力隊 鈴木沙織 氏
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
- 事業の執行回数が見込みより少なくなったため。

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	1, 520, 000	決算額	1, 167, 110	差引額	352, 890
-----	-------------	-----	-------------	-----	----------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 社会情勢の変化に応じて、性別等の制限をすることなく参加対象等を見直しを図り事業を実施することができた。
- 令和5年度から参加対象を見直した文化教室では、令和6年度に初めて男性会員の入会があった。
- より多くの町民から参加してもらうため、文化教室を始め各団体による積極的な周知とともに活動の充実を図っている。
- 各公民館事業における参加対象を、地域の枠を超えた参加に拡大し、各地区の特色ある事業の参加者を確保することができた。
- △高齢者教育に関する事業の在り方や地区間の連携など、高齢者教育のニーズ把握に努め再考が必要である。

6. 事業の方向性

- ・あさひ未来学園の開校に向けて、参加者数が減少傾向にある公民館事業においても、特色ある事業を継続しつつ、中部・西部・北部地区が連携しながら一体的な事業の展開方法を検討し実証していく。
- ・子どもから大人、高齢者まで参加対象の制限等を設定せず、一緒に活動する内容へと見直しを図り参加者を確保するとともに、世代を超えた交流につながる取り組みを継続していく。
- ・高齢者教育に係る事業の在り方を検討し、高齢者の学ぶ場の提供に努めていく。
- ・あさひ未来学園の開校後は、中部・西部・北部の町立公民館が地域コミュニティの拠点となっていかなければならない。地域によっては、自治公民館活動の維持が難しくなっており、各地区の町立公民館に求められる役割は大きくなると考えられる。各地区における持続可能なコミュニティの形成、小規模地区での自治公民館活動への支援などを検討し、地域と協働しながら事業に取り組んでいく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課西部公民館

事務事業名	西部公民館事業費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	03	西部公民館

2. 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・公民館運営審議会及び健康増進センター管理運営審議会 (6/27 会議、3/24 会議)
- ・青少年教育…いもがわ少年教室 4回 40人 (7/28 プリンをつくろう:17人、8/24 箸とお椀づくり(流しそうめん):5人、10/22 陶芸教室:6人、1/18 スキー教室:12人)
…子ども会育成協議会事業 2回 67人 (7/6 第20回夏季大会(モルック、ダーツ、カレーづくり):28人、3/20 第19回冬季大会(カローリングと輪投げ):39人)
- ・成人教育…陶芸教室 2回 16人 (7/4:11人、9/5:16人)
…筆ペンを使ったカレンダーづくり講座 1回 9人 (11/28)
…そば打ち講座 1回 8人 (11/30)
…抹茶を楽しむ教室 1回 14人 (12/14)
…味噌づくり講座 2回 24人 (2/16:12人、17:12人)
…熊ノ山チャリティ・グラウンド・ゴルフ大会 1回 44人 (10/19)
- ・高齢者教育…高砂大学 2回 13人 (9/25:6人、11/6:7人)
- ・自治公民館…自治公民館長・主事等研修 25人 (6/23)
…第31回西部地区スポーツフェスティバル 申込297人 (9/8)
(ソフトボール、グラウンド・ゴルフ、輪投げの3種目)
- ・第60回朝日町芸術文化祭展示発表会 161人 (11/2,3) 移動芸能発表 (11/3)
- ・「西部公民館だより」発行 4回 (5/1、7/16、10/1、1/1)
- ・西部区長会や子ども会育成協議会など6団体の事務局担当

4. 予算額・決算額

(単位:円)

予算額	402,000	決算額	350,326	差引額	51,674
-----	---------	-----	---------	-----	--------

5. 事業の評価 (成果と課題)

- 事業の対象者を限定せず、男女問わず小学生から高齢者まで幅広い世代を対象に事業を実施し、人生を豊かにするための学びの機会を提供できた。
- 西部地区スポーツフェスティバルは、西部地区自治公民館連絡協議会が主催し各地区から大勢が参加する事業。スポーツとレクリエーションを通して地域の活性化と相互の親睦を深める機会となっており、令和元年度以来5年ぶりに開催できた。
- △高齢者教育(高砂大学)は参加者が減少傾向にあるため、事業を継続していくためには参加者を増やしていく必要がある。

6. 事業の方向性

- ・町民ニーズの把握に努めつつ、地域の方々からも協力を得て、地域の特色(西部地区らしさ)がある事業を展開し、新規参加者を増やす。
- ・西部地区スポーツフェスティバルは、西部地区最大のイベントであり、他の地区との交流を促進する大切な機会。5年ぶりに開催したが、様々な課題が浮き彫りとなったため、今後改善していく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、参加者数が減少傾向にある公民館事業においても、特色ある事業を継続しつつ、中部・西部・北部地区が連携しながら一体的な事業の展開方法を検討し実証していく。
- ・あさひ未来学園の開校後、西部地区においては地域コミュニティの中核を担ってきた小学校がなくなることになる。これにより、地区公民館が果たすべき役割は非常に大きくなると予想される。地域全体で多世代が共存するコミュニティを持続させるため、西部地区の特色を受け継ぎながら、地区公民館はより専門的かつ包括的な機能を持つ運営や事業を検討し、推進していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

事務事業名	北部公民館事業費
-------	----------

所管課・係 教育文化課北部公民館

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	04	北部公民館

2. 事業の目的

事業の目的	町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。
-------	---

3. 事業の実施状況

- ・公民館運営審議会（6/19、3/13 会議）
- ・青少年教育…ドキドキ探検隊 隊員 9 人 達人倶楽部 13 人 延べ隊員等児童 28 人、延べ達人倶楽部 39 人参加
（流しそうめん、カヌー、焼いも、そば打ち等 4 回）
…子ども会育成協議会事業 7/7「交通安全教室」2/9「モルック大会」実施
- ・成人教育…肩こり・腰痛改善体操 3 回 延べ 30 人（1/29、2/5、2/19）
…クリスマスリースをつくってみよう 1 回 6 人（12/6）
…蜜ろうでハンドクリームをつくってみよう 1 回 12 人（1/16）
- ・高齢者教育…睦大学 学生 72 人 延べ 279 人参加（7/12、9/17、10/22、11/22）（スポーツ交流、1 日研修等 4 回）
- ・自治公民館…自治公民館長・主事等研修 1 回 23 人（6/8）
…第 18 回北部地区レクリエーション大会（グラウンドゴルフ、輪投げ、モルック）231 人（9/8）
- ・第 60 回朝日町芸術文化祭展示発表会 11 月 2、3 日 250 人
- ・秋葉山交遊館ロビー開放（冬季）…1/8～3/11 の火曜日 計 9 日間
（※常にロビーは開放しているが、この期間は暖房をつけて開放）
- ・その他、共催事業等 …交遊たのしい子ども教室（生け花体験等）共催（6/16、7/28、8/25、9/23、10/27、11/1、12/22）
…秋葉山さくら回廊等整備作業（6/7）
農林振興課にて、秋葉山の倒木処理、下刈りを実施
- ・「北部公民館だより」発行 4 回（4/14、6/16、9/15、12/15）
- ・北部地区区長会や子ども会育成協議会など 5 団体の事務局担当

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	430,000	決算額	365,311	差引額	64,689
-----	---------	-----	---------	-----	--------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 青少年事業の「ドキドキ探検隊」は、野外活動を多く取り入れ、日頃できない体験が出来て参加者より好評を得ている。また、地域の大人達が組織する「ドキドキ探検隊達人倶楽部」が企画、運営を担っており、世代間交流や地域の子どもを地域で育てる取り組みとなっている。
- 高齢者の事業として「睦大学」を開校しており、向学心や探究心が旺盛な方が多く毎回多くの方が受講されている。また、本事業は会員同士の交流にもつながっている。
- 北部地区レクリエーション大会は、北部地区自治公民館連絡協議会が主催し、北部地区民が一同に集いレクリエーションを通じて健康な身体の維持促進を図り、笑顔が絶えない活力ある地域づくりを目指す機会となっている。今回はグラウンド・ゴルフ、輪投げ、モルックの3種目を実施した。
- △幅広い年代から参加者が集まる事業の検討が課題である。
- 近年、夏季の気温が上昇している中、熱中症に注意を払い事業を実施することができた。
- ドキドキ探検隊の参加対象を、北部地区以外に拡大し、特色ある事業の参加者を確保することができた。

6. 事業の方向性

- ・青年層及び世代間交流の事業を見直し、参加者数の増加と各年代の学びの機会を提供することで、地域の活性化につなげていく。
- ・北部地区レクリエーション大会は、北部地区民が一堂に会することで地区間の良い交流の場となっているため今後も継続していく。
- ・青年層の事業を各種行いながら、60 代の学びと社会参加の場の確保につなげていく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、参加者数が減少傾向にある公民館事業においても、特色ある事業を継続しつつ、中部・西部・北部地区が連携しながら一体的な事業の展開方法を検討し実証していく。

- ・あさひ未来学園の開校後、北部地区においては地域コミュニティの中核を担ってきた小学校がなくなることになる。これにより、地区公民館が果たすべき役割は非常に大きくなると予想される。地域全体で多世代が共存するコミュニティを持続させるため、北部地区の特色を受け継ぎながら、地区公民館はより専門的かつ包括的な機能を持つ運営や事業を検討し、推進していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	創遊館管理費
-------	--------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	07	創遊館費

2. 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3. 事業の実施状況

- ・朝日町エコミュージアムコアセンター創遊館（平成12年5月完成）※25年を経過
 - ・管理、各種設備、機器等の委託
夜間休日管理、清掃業務、エレベーター点検、空調設備、ピアノ保守管理、自動ドア、警備保障、舞台装置、舞台照明、舞台音響、特殊建築物定期報告、環境衛生・貯水槽清掃、
 - ・修繕、工事
経常的な施設・設備・機械器具等の軽微な修繕 519,793 円
舞台照明操作卓等改修工事実施設計業務 3,410,000 円
創遊館空調設備機器改修工事 3,080,000 円
北部公民館調理室・視聴覚室空調設備工事 2,640,000 円
 - ・芝生広場の芝刈りや除草等維持管理（随時）
 - ・創遊館の貸出 R6年度 利用件数2,573件 利用人数22,890人（町民1人当たりの利用回数4.00回）（5,726人）
R5年度 利用件数2,301件 利用人数20,875人（町民1人当たりの利用回数3.52回）（5,928人）
R4年度 利用件数2,192件 利用人数18,583人（町民1人当たりの利用回数3.02回）（6,154人）
※町民1人当たりの利用回数＝利用人数／年度末日現在の人口（他も同様）
- 【予算と決算の差引額が多い理由】
光熱水費の支出が見込み額より執行額が少なくなったため。

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	42,201,000	決算額	37,423,883	差引額	4,777,117
-----	------------	-----	------------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

○経年劣化により創遊館施設の各所に故障や傷みが出てきている。特に著しい劣化が見られるものや緊急性の高いものから改修することができた。

△中長期修繕計画に基づき、大規模修繕工事は一区切りを迎えたものの、舞台照明設備や音響設備に係る更新・改修については中長期計画に反映されておらず、計画的な対応ができていない。

6. 事業の方向性

- ・劣化診断結果をもとに、平成30年度に策定した中長期修繕計画に沿って引き続き計画的な修繕に努めていく。
- ・中長期修繕計画は、社会情勢の変化や経年劣化の進行に応じて適宜見直しを図る必要がある。
- ・舞台照明や舞台音響設備については、保守点検等を実施しながら優先順位等を見定め適切に改修等を行う。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課西部公民館

事務事業名	西部公民館管理費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	03	西部公民館

2. 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3. 事業の実施状況

- ・西部公民館（平成4年2月完成）、健康増進センター（昭和60年8月完成）、西部地区総合運動場（グラウンド：昭和62年3月完成）、熊ノ山農村公園（見晴らしの丘：平成15年3月完成）の4施設の管理
- ・屋内施設：随時の清掃等の維持管理。
- ・屋外施設：芝刈りや除草等の維持管理。人手が必要となる雪囲い作業等はシルバー人材センターに委託している。熊ノ山農村公園のグラウンド・ゴルフコースの春先のオープン作業や冬前のクローズ作業はグラウンド・ゴルフを楽しむ地元愛好会の皆さんからご協力いただいている。
- ・年間利用者：R6年度 西部公民館 1,407人、健康増進センター 2,143人、西部地区総合運動場 578人、熊ノ山農村公園 3,369人、計 7,497人
(町民1人当たりの利用回数1.31回) (5,726人)
- R5年度 西部公民館 1,110人、健康増進センター 2,052人、西部地区総合運動場 507人、熊ノ山農村公園 3,752人、計 7,421人
(町民1人当たりの利用回数1.25回) (5,928人)
- R4年度 西部公民館 1,275人、健康増進センター 1,812人、西部地区総合運動場 610人、熊ノ山農村公園 4,303人、計 8,000人
(町民1人当たりの利用回数1.29回) (6,154人)
- ・西部公民館2階和室冷暖房エアコン改修工事 1,298,000円 冷暖房エアコンへの更新（2台）
- ・乗用芝刈機購入 612,700円 乗用芝刈機を1台更新

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	9,585,000	決算額	9,023,206	差引額	561,794
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 各施設においては、地区民や関係団体の自発的な奉仕活動による維持管理の協力を頂きながら、適切な管理業務を行った。
- 健康増進センターにおいては主に卓球、熊ノ山農村公園は主にグラウンド・ゴルフと、多くの方々に利用いただいている。
- △屋内施設（西部公民館、健康増進センター）は建設から30年以上経過しており、老朽化とともに不具合が生じている。修繕の必要な箇所が増えてきているため、継続して公共施設個別施設計画に基づく修繕や長寿命化の実施が必要である。

6. 事業の方向性

- ・西部公民館と健康増進センターについては、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、計画的に修繕を行い施設の長寿命化を図る。その他の施設については、施設の老朽化に伴い、緊急性のあるものから計画的に修繕を行い施設の長寿命化を図る。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課北部公民館

事務事業名	北部公民館管理費
-------	----------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	04	北部公民館

2. 事業の目的

事業の目的	町民が安全で利用しやすい施設の環境整備を図る。
-------	-------------------------

3. 事業の実施状況

- ・秋葉山交遊館、芝生広場（平成7年7月完成）、北部体育館（昭和54年3月完成）、大谷地区運動広場（昭和62年完成）
- ・屋内施設：随時の清掃、維持、夜間警備委託等（281,204円）
- ・屋外施設：芝刈りや除草、樹木剪定、枝打等維持管理 一部、シルバー人材センター等に委託（363,140円）。
- ・年間利用者：R6年度 秋葉山交遊館 6,469人、ときめき体験館 30人、多目的広場 1,134人、北部体育館 2,125人、秋葉山グラウンド 4,037人、計 13,795人（町民1人当たりの利用回数2.40回）（5,726人）
- R5年度 秋葉山交遊館 4,205人、ときめき体験館 90人、多目的広場 1,527人、北部体育館 1,568人、秋葉山グラウンド 3,830人、計 11,220人（町民1人当たりの利用回数1.89回）（5,928人）
- R4年度 秋葉山交遊館 3,192人、ときめき体験館 40人、多目的広場 1,609人、北部体育館 981人、秋葉山グラウンド 2,756人、計 8,578人（町民1人当たりの利用回数1.39回）（6,154人）
- ・秋葉山交遊館事務室空調設備改修工事 1,149,500円
- ・秋葉山交遊館カギ保管ボックス設置工事 297,000円
- ・秋葉山交遊館高圧受変電設備改修工事 令和5年度より繰越 19,250,000円

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	23,628,000	決算額	23,208,230	差引額	420,270
	うち繰越額		うち繰越額		
	19,250,000		19,250,000		

5. 事業の評価（成果と課題）

- 施設の維持管理の協力として、地区民から自発的に奉仕作業をいただいている。
- 遊具やテニスコート、屋外バスケットコートについては、幼児、小中学生の利用が見られる。更新した遊具の利用者も多く、平日の夕方や土日には地区外からも多くの子どもたちや家族連れの利用があった。
- 多目的広場では、地区民のグラウンド・ゴルフ利用が多く、各区大会や日常の練習等で利用されている。
- △秋葉山交遊館は施設完成から30年近くが過ぎ、老朽化とともに不具合が生じている。修繕の必要な箇所が増えてきているため、継続して公共施設個別施設計画に基づく修繕や長寿命化の実施が必要である。

6. 事業の方向性

- ・秋葉山交遊館、ときめき体験館、北部体育館については、令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図る。その他の施設についても随時、施設点検を行うとともに、施設の老朽化や修繕必要箇所について、緊急性の高いものから計画的に修繕して、安全で安心して利用しやすい施設を維持していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	放課後子どもプラン事業費
-------	--------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2. 事業の目的

事業の目的	放課後の子ども達の安心安全な居場所づくりを行う。
-------	--------------------------

3. 事業の実施状況

- ・放課後子ども教室推進事業の実施
コーディネーター1人配置

	サポーター数	開設数		延べ利用者数
		平日	土日	
きらきらスクール（宮小）	11人	72日	1日	1,530人
のびのびスクール（西小）	12人	129日	4日	4,128人
どきどきスクール（大谷小）	15人	138日	5日	1,712人

- ・きらきらスクール（宮小）
※遊びを通した基礎体力の向上を図るとともに、まとまりある下校集団を形成するために利用を推奨
- ・のびのびスクール（西小）
※少子化・防犯上の観点から、一斉下校を実施しており、原則的に全児童が利用
- ・どきどきスクール（大谷小）
※少子化・防犯上の観点から、徒歩通学距離が長く、少人数地区の低学年は、高学年とともに下校するため、高学年を待つ必要がある児童は原則的に利用

【予算と決算の差引額が多い理由】

開設数が見込みより実績が少なくなったため。

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,184,000	決算額	1,020,605	差引額	163,395
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 通年の開設に向けて各小学校及びサポーターから多くの協力をいただき、子どもたちが安全に安心して放課後を過ごすことができる居場所の確保につながっている。
- お知らせ板等を活用してサポーターの募集を行い、新規サポーターの確保につなげることができた。
- △協力していただけるサポーター数が減少し一人あたりの負担が増えていることから、各小学校における開設の需要に対応できない場合がある。

6. 事業の方向性

- ・協力いただけるサポーターの確保に向けて募集案内等を継続するとともに、サポーター同士のつながりを強化していく。また、地域学校協働本部の会議等においてもサポーター不足を発信するとともに、継続的に協力していただける方を発掘していく。
- ・各校へのコーディネーターの配置とサポーターの増員により、負担感が少ない運営体制を目指していく。
- ・あさひ未来学園の開校に向けて、統合後の放課後子ども教室のあり方について検討を進めていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	つながりで育てる人材育成事業
-------	----------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育総務費
	目	02	中央公民館費

2. 事業の目的

事業の目的	自主的に活動する人材・団体を育成し、行政とともに地域づくり、まちづくりを推進し町民生活に寄与する。
-------	---

3. 事業の実施状況

「New アクション事業」の実施 応募団体3団体

【チャレンジ創造資金】

- ・竜馬が学校にやって来た！実行委員会 代表 花山 護 氏（11人） 3年度目 補助金400,000円
プロの音楽家による生演奏や講演会を通して、子どもたちに将来の夢や未来の展望を考えるきっかけの提供
 - ・YUKARI 代表 多田恵理子 氏（8人）2年度目 補助金31,000円
子育て等をする現役世代の女性が自分らしく輝ける居場所づくり
 - ・わらだ屋敷そば栽培体験教室 代表 横山英二 氏（4人）初年度 補助金54,000円
耕作放棄地となっている農地を活用し、そば栽培を中心とした自然体験による町民等との交流づくり
- 「高校生のための日本の次世代リーダー養成塾」への募集及び派遣
7/26～8/8（14日間） 受講者なし

【予算と決算の差引額が多い理由】

交付決定額より実績による確定額が下回ったため。

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1,220,000	決算額	485,000	差引額	735,000
-----	-----------	-----	---------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

- 町や地域の活性化や課題を踏まえつつ様々な視点での活動を支援することで、まちづくりに寄与する事業となった。
- 3年目まで継続事業を支援するとともに、自立した活動へつなげられるように努めることができた。
- 新規1件の相談があったほか1件の団体設立と実際の活動につなげることができた。また、活動内容を紹介する動画を作成し提供してもらい、事業の周知とともに新規団体の確保に向けたPRを行うことができた。

6. 事業の方向性

- ・新たにチャレンジしようとする町民への支援を拡充するため、支援団体等のニーズ把握に努めて事業内容を検証し利用者目線で再考していく。
- ・若い世代の人材育成を図るため、「高校生のための日本の次世代リーダー養成塾」だけでなく、高校生等を対象とした事業に派遣するとともに、その活動報告を広く同世代に伝えられる機会をつくる。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	図書館費
-------	------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	05	図書館費

2. 事業の目的

事業の目的	町民が学習や生活に役立つ情報や知識を得ることができ、楽しい生活の場とするため図書館運営を行なう。
-------	--

3. 事業の実施状況

- ・町立図書館管理運営 会計年度任用職員 4 人配置
- ・利用登録者 4,742 人、うち町外 645 人 (R5 登録者 4,684 人 うち町外 635 人)
- ・1 日平均貸出 約 48 冊 (R5 45 冊)、1 日平均利用者数 約 14 人 (R5 14 人)
- ・図書資料収集・蔵書数 46,410 冊/R6 末 (45,740 冊/R5 末)
- ・蔵書点検 11/12～17
- ・移動図書事業 5 月～3 月 (8 月は除く) 大谷小 9 回 (月 1 回)
- ・団体貸出 3 団体 りんごっこクラブ (年 10 回・501 冊)、あさひ保育園 (年 12 回・360 冊)、朝日中学校 (年 11 回・285 冊) ※特別支援学級対応
- ・ブックスタート事業 (年 6 回) 絵本のプレゼント、絵本の読み聞かせ
- ・おはなし会事業 5 月～3 月 (毎月第 2 土曜日、12 月・1 月除く) ※おはなし会「ぶなの実」と共催
- ・図書館まつり
12/14 (土) クリスマス子どものつどい 参加者 38 名 (大人 17 名、子ども 21 名)
2/23 (日) 古本プレゼント プレゼント人数 69 名 (町内 65 名、町外 4 名) 冊数 245 冊
※在庫は、後日来館者、みんなの居場所「すぽっと」などにプレゼント
12/1 (日) 夜の図書館 『『愛』～愛のかたち～』参加者 33 名 (大人 32 名、子ども 1 名)
- ・ブックテーマコーナー開設 (毎月) 月毎にテーマを設定し本の紹介
- ・子育て支援コーナー設置 (図書冊数約 250 冊、貸出冊数約 300 冊)

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	9,359,000	決算額	8,763,558	差引額	595,442
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価 (成果と課題)

- おはなし会や図書館まつりなどのイベントを通して、多くの方から本に親しんでもらうことができた。
- 幼児期から本に親しんでもらうため、ブックスタートでの絵本贈呈等の活動を継続して実施することができた。
- △移動図書事業については、開始当初の目的 (立地や蔵書数などの都合) が果たされており、今後の実施方法等について再考が必要である。

6. 事業の方向性

- ・県立図書館等との連携を強化するとともに、各種研修会への参加による職員の資質向上を図り、多様化する町民ニーズへ対応していく。また、アンケートを実施し、選本や利用方法等に関する情報の収集を行い、利便性の向上につなげていく。
- ・読書活動推進員と情報共有を図るとともに、適齢期に応じたニーズの把握に努め、学校以外で本に親しめる場づくりについて検討し、図書館のさらなる利用促進につなげていく。
- ・運営体制や雇用条件の見直しを図るとともに、計画的な図書司書等の人材の確保及び育成に努める。
- ・あさひ未来学園の開校準備と並行し、学校図書関係事業について移動図書事業を含めて円滑に集約できるよう協議・検討を進めていく。

1. 事務事業名

事務事業名	文化振興費
-------	-------

所管課・係 教育文化課生涯学習係

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	社会教育費
	目	06	文化振興費

2. 事業の目的

事業の目的	地域を活かした朝日町らしい芸術文化活動を高める。
-------	--------------------------

3. 事業の実施状況

・芸術文化祭 町芸術文化協議会支援（25 団体、1 個人） 11/2～3 第 60 回芸術文化祭兼令和 6 年度朝日中学校文化祭 ※R6 から合同開催 各公民館での全館展示（10 団体、各地区愛好会、保育園児、小・中学生の展示） ステージ発表等：15 団体（芸文協以外の団体：5 団体）、宮宿小学校、朝日中学校（総合学習・海外派遣含む） 移動発表会：11/3 健康増進センター（西部公民館） ステージ発表 5 団体 ・美の探訪 11/8 古の文化と自然の美を巡る旅（最上町）参加者 15 名 ・芸文パーティ 11/15 いもがわ温泉 参加者 23 名 ・文化活動等お試し体験会「あさひ学びタイト」 6/23 創遊館【参加者：約 100 人】 ①マルシェ型活動体験ブース（協力：11 団体） ②親子向け講座 『『ガンブラ』加工体験』講師 若者有志団体 バッキラ ③スタンプラリーの実施（各ブースを巡って多様な体験を推奨） ・創遊館展示（ギャラリー・フォーラム） ①夢の桜街道ギャラリー展、②R7 採択教科書展示、③朝日町の生活日用品具展示、④星空の街青空の街全国大会展示 ⑤最上川絵図展示（70 周年記念町民自主企画）、⑥第 60 回町芸術文化祭展示、⑦県立楯岡特別支援学校作品展示、 ⑧やまがた希望の光オブジェ、⑨生涯学習推進大会展示、⑩刺し子教室作品展示、⑪パッチワークの会作品展示 ・ホール事業 音楽「はいだしょうこ&恵畑ゆう&上原りさファミリーコンサート」来場者 320 人 ※宝くじ文化公演事業を活用して実施 ・チャレンジ講座 13 講座 参加者 130 人 チャレンジ親子講座 1 講座 参加親子 8 組 19 人 【予算と決算の差引額が多い理由】 ホール事業費が見込み額より執行額が少なくなったため。
--

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	1, 315, 000	決算額	1, 100, 238	差引額	214, 762
-----	-------------	-----	-------------	-----	----------

5. 事業の評価（成果と課題）

○町民が学ぶ場の確保・きっかけづくりを目的として、幅広い世代がさまざまな文化活動を気軽に体験する機会を提供することで、参加者や会員同士の交流等を深めるとともに、町民ニーズを把握する良い機会となった。 ○初の試みとして、町芸術文化祭と朝日中文化祭を合同で開催した。地域と学校との協働により取り組んだことで、持続可能な運営及び開催方法となるモデルとしては良い事例となった。 △年間を通じたギャラリーの活用が出来ていない。

6. 事業の方向性

・魅力ある学びや体験の機会となるよう、アンケート等によりニーズを把握し、世代を問わず楽しめる公民館事業を企画していく。 ・町芸術文化協議会など各団体の会員確保に向けて、活動内容を動画で撮影し配信することなどを通して、体験前の事前情報がわかるように積極的な情報発信を行い、興味関心を高める取り組みを進めていく。 ・ギャラリーの活用については、展示機会を増やせるよう、引き続き情報収集及び発信を強化していく。

1. 事務事業名

事務事業名	保健体育総務費
-------	---------

所管課・係 教育文化課生涯学習係

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	町民が生涯スポーツ活動に取り組める。
-------	--------------------

3. 事業の実施状況

・スポーツ推進委員の設置（委員8人） ・町スポーツ協会主催の各種大会への支援（9団体） （R6実施競技：剣道、柔道、卓球、野球、グラウンドゴルフ、ゴルフ、ソフトボール、バドミントン、バレーボール） （スポーツ協会加盟団体13団体、会員数449人） ・第41回アップル町民駅伝競走大会（11区間25.0km→R5より6区間11.0km） 10/13開催13チーム参加（優勝：大谷風チーム） ・県縦断駅伝（4/27～29）、西村山地区駅伝（11/10）への支援 ・ミズノ連携事業 ジュニアマラソンクラブ及び町スポ少合同コンディショニング教室（3/1）110,000円 小学校走り方教室（4/23）、泳ぎ方教室（7/2）、器械運動教室（1/15）の開催660,000円 ・全国大会に出場する競技成績優秀者への激励金の交付（個人9件、団体1件）170,000円 ・町スポーツ協会への運営支援（各種スポーツ大会支援分）補助金930,000円 ・総合型地域スポーツクラブ運営支援 補助金2,000,000円 （7教室 会員数延べ120人、ジュニアマラソンクラブ20人、キッズダンス延べ33人） ・スポーツ少年団の育成、支援（8団体 団員数112人）補助金800,000円※企業からの寄付金（500千円）充実に伴う増額 ・小学校スキー記録会（2/5）参加者：町内小学校5・6年生60人 ・健康スポーツマルシェ「みんなで遊びタイト」10/20参加者 約250名 ①レクリエーションスポーツ体験ブース：5ブース ②ミズノ社との連携：2ブース ③健康まつりを併催（70周年記念事業）講演「健康と命の大切さ」講師 ペナルティ ワッキー氏 ④スタンプラリーの実施 ※運営には、スポーツ推進員や中学生ボランティアサークル「きらり」、食生活改善推進員が協力。 ・レクリエーションスポーツ（モルック・カローリング・ボッチャ）の普及活動 気軽にできるレクリエーションスポーツについて、各地区等から要望を受けて出前講座を実施。 （実施箇所：北部地区、常盤区、民生委員、ぽかぽかサロン、海の子山の子 海のつどい） ・夏巡回ラジオ体操・みんなの体操会（70周年記念事業）（8/1）創遊館 参加者 約330人 町政施行70周年を記念し、認知度の高いラジオ体操の公開収録を誘致し、「いつでも」「だれでも」できる健康づくりのひとつとして、体力、健康づくりへの関心・意欲を高めるイベントとして開催。
--

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	9,179,000	決算額	8,026,383	差引額	1,152,617
-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

○各スポーツ団体への支援や団体が実施する大会運営に対する支援、全国大会出場者への激励金による支援、世界で活躍したアスリートの講演会等を通して、町民のスポーツ振興に努めることができた。 ○アップル町民駅伝競走大会は、令和5年度に見直した内容を軸に開催し、同様のチーム数で実施することができた。 ○地区で実施するレクリエーションスポーツが見直されており、新たな種目の紹介に関する要望を受け、モルックやカローリング、ボッチャなどのスポーツ体験の出前講座を実施、周知を図ることができた。 △多種多様なスポーツを体験する機会の提供など、町民ニーズに応じた実施環境が整っていない。
--

6. 事業の方向性

・地域のスポーツ関連団体への支援と各種大会等の運営に対する支援は継続していく。 ・全国大会出場者への激励金は継続するとともに、大会についても対象の幅を広げながら支援をしていきたい。 ・「ミズノ社」との連携事業では、小中学校における実技教室の開催やジュニアマラソンクラブに対する講師派遣を継続するとともに、今後もニーズに応じた事業が展開できるよう連携を強化していく。 ・レクリエーションスポーツの町民交流会などの開催について、引き続き検討していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	地域おこし協力隊事業費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	04	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

2. 事業の目的

事業の目的	地域でスポーツや芸術文化活動に親しむ機会をつくる
-------	--------------------------

3. 事業の実施状況

・地域おこし協力隊の配置

地域スポーツ・文化活動推進員1名（令和6年6月1日付採用）※最大3年間の任用が可能

【目的】

スポーツ庁及び文化庁による休日の部活動を地域へ展開する方針を受け、現状に応じた方策を検討及び町内における情報収集等を適切に把握するため配置。部活動の地域展開をきっかけとして、地域でのスポーツ・芸術文化活動を活性化させていく。併せて、中学生のみならず地域住民が活動に親しむ機会を創出し、世代を超えた交流の場をつくる。

・現在の取り組み

①休日の部活動における現状を把握するため、「部活動指導員」を任用し、3つの部活動（剣道・柔道・テニス）で休日における部活動の課題に関する情報収集に努めた。

・本格的な地域クラブ化にはなっていないものの、スポーツ少年団活動に属する種目や、地域スポーツ団体等の合同による練習の実施など、教員が引率せずに活動を展開する部活動がでてきている。

②3月末に小学校高学年及び中学生を対象に部活動の地域展開に関するアンケートを実施

【予算と決算の差引額が多い理由】

隊員に要する経費が見込み額より執行額が少なくなったため。

4. 予算額・決算額

(単位：円)

予算額	4,678,000	決算額	3,675,102	差引額	1,002,898
-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------

5. 事業の評価（成果と課題）

○部活動指導員の配置を通して、休日における部活動の現状について把握することができた。

○アンケート結果を受け、今後の取り組みに係る課題を把握することができた。

△部活動の地域展開について、近隣市町との情報交換をする機会を確保することができなかった。

6. 事業の方向性

・当町に応じた部活動の地域展開について、引き続き、関係各所と検討を進めるとともに、あさひ未来学園の開校に伴う部活動のあり方なども含めて協議を進めていく。

・近隣市町等との連携を図り、広域的な活動のあり方などに関する検討を行い、子どもたちの選択肢を狭めることがないよう、さまざまな活動が選択・体験できるような機会を提供していく。

・部活動の地域展開を軸としながら、受け入れる地域のスポーツや芸術文化活動の環境等についても整備を進める必要がある。幅広い業務であることから、特化して取り組むことができる人材の育成に努めていく。

・実施したアンケートの結果を踏まえて、ニーズに応じた実証事業を通し、部活動の地域展開を含めて地域スポーツ及び芸術文化活動の活性化につなげていく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課生涯学習係

事務事業名	体育施設管理費
-------	---------

予算 科目	款	10	教育費
	項	05	保健体育費
	目	02	体育施設費

2. 事業の目的

事業の目的	町民が利用しやすい施設運営をする。
-------	-------------------

3. 事業の実施状況

- ・町民体育館の管理委託 2,416,476 円、清掃業務 63,020 円
一般利用人数：R6 8,146 人（町民 1 人当たりの利用回数 1.42 回）団体及び一般利用の増加による
R5 7,243 人（町民 1 人当たりの利用回数 1.22 回）団体及び一般利用の増加による
R4 4,294 人（町民 1 人当たりの利用回数 0.66 回）団体利用等の減少による
- ・緑が丘公園町民プール【7/13～8/18（営業日数 33 日）※7/16～19 開放休止】
管理監視業務 6,985,000 円、ろ過機保守点検 33,000 円
利用数：999 人（中学生以下 658 人、高校生以上 341 人）※R5：1,081 人
（町民 1 人当たりの利用回数 R6：0.17 回、R5：0.18 回、R4：0.19 回、R3：0.18 回、R2：0 回）
- ・夜間照明（管理業務委嘱）10,440 円
中学校及び朝日町野球連盟、朝日野球スポーツ少年団、ジュニアマラソンクラブで使用
- ・町民プールポータブル濁度計購入 272,800 円

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	18,001,000	決算額	14,969,884	差引額	3,031,116
					うち繰越額
					1,440,000

5. 事業の評価（成果と課題）

- 町民体育館の利用については、大会や練習試合、強化練習会などによる団体利用が少しずつ増加している。また、町外団体の利用も増加傾向にある。
- 常に安全な施設管理に努め、適宜修繕等を施しながら、町民のスポーツ活動支援に寄与することができた。
- △町民プールについては、利用者数は概ね横ばいで推移しているものの、近年続いている猛暑の影響で熱中症等を懸念してか利用者が伸び悩んでいる。

6. 事業の方向性

- ・施設及び備品の現状把握に努め、引き続き、実施計画に基づいた管理、整備、修繕をしていく。
- ・予約利用の受付は、バスケットボールコート 2 面のうち 1 面分での貸し出しとしているが、大会等の場合は貸し出しでできるように配慮している。利用者のニーズを収集し、2 面貸出についての再考を進める。
- ・町民体育館や町民プールなどの社会体育施設において、昨今の猛暑により熱中症対策が必須となっていることから、熱中症指数等を踏まえた適切な利用方法で利用者の安全確保に努めていく。

所管課・係 教育文化課義務教育学校創設準備室

1. 事務事業名

事務事業名	義務教育学校創設準備委員会事務局費
-------	-------------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	義務教育学校費
	目	01	義務教育学校創設費

2. 事業の目的

事業の目的	義務教育学校の創設に向けた円滑な事務局運営
-------	-----------------------

3. 事業の実施状況

【推進体制】 ・専任指導主事1名、事務職員1名、計2名 ・義務教育学校創設準備委員会 委員数20人、会議開催回数9回 ・専門部会の立ち上げ（総務部会・保護者地域連携部会・学校運営部会の3部会） 委員は準備委員会と併任し、各部会に所属、会議開催数 総務部会2回・保護者地域連携部会2回・学校運営部会4回 ・庁内連絡調整会議の立ち上げ（4/17）、委員数8人、会議開催数6回 【情報発信】 ・開校準備通信の発行（8月、10月、1月、3月）計4回 ・町ホームページ内専用コーナーの更新、Q&Aの作成、HP掲載 ・広報誌掲載（8月、11月） 【計画策定・視察】 ・基本構想・基本計画の策定（6月） ・基本構想・基本計画の説明会 【保護者向け説明会】7/29 創遊館（21人）、7/30 西部公民館（11人）、7/31 北部公民館（8人） 【一般向け説明会】8/5 創遊館（12人）、8/6 西部公民館（8人）、8/8 北部公民館（3人） ・基本構想・基本計画に関するパブリックコメントの実施 募集期間：8/1～23、意見者5人、意見12件 ・校名の募集 募集期間：8/9～9/16、応募数374件 ・施設等に関するアンケートの実施 実施期間：9/2～27、回答者数：保護者等355人、小中学生276人 ・義務教育学校の校名を「朝日町立あさひ未来学園」に決定（10月） ・開校時期の再検討に関する説明会 開催日：2/12 創遊館（30人）、内容：開校時期を1年延期し、令和11年4月とする。 ・視察研修 8校を視察 県内：飯豊第一小、葉山中学校 県外：神奈川県松田町立松田小学校、神奈川県小田原市立新玉小学校、福島県伊達市立月舘学園小中学校、福島県伊達市立梁川小学校、長野県大町市立美麻小中学校、長野県信濃町立信濃小中学校 ・【予算と決算の差引額が多い理由】 旅費及び委員報償の執行残が多かったため。
--

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	2,307,000	決算額	1,907,289	差引額	399,711
-----	-----------	-----	-----------	-----	---------

5. 事業の評価（成果と課題）

○専任指導主事、事務職員配置のもと、準備室及び準備委員会において、義務教育学校の基本構想・基本計画の策定及び専門部会を立ち上げあさひ未来学園の開校に向けた詳細の協議をすることができた。
--

- 庁内連絡調整会議を立ち上げ、あさひ未来学園の建設に向け、各課の専門分野における知識・経験を得ながら進めていくこととした。
- 整備予定地については、準備委員会での検討の結果、急傾斜地による建設制限と国の補助金の関係により、当初予定していた朝日中学校用地から緑が丘公園北側農地へと変更した。
- 開校準備通信については、4回発行し、基本構想・基本計画の策定、整備用地の変更、校名の発表、開校時期の延期など、状況に応じて適切な情報を発信できた。
- ホームページについても、昨年度に引き続き、会議や視察、取り組み等の状況を随時更新している。発信できる内容は最大限発信に努めた。
- 基本構想・基本計画を策定し、学校基本コンセプトを、“朝日で はじまる「きょういく」と 未来へ つながる「また明日」と定めた。このコンセプトの目指すところは“明日も行きたい学校”であり、これまでの教育の成果と課題を総括しながら、「未来思考」に重点をおいて定めたもの。
- 義務教育学校の校名を募集したところ374点の応募があった。準備委員会等での選定を経て、10月22日開催の総合教育会議において校名を「朝日町立あさひ未来学園」に決定し、11月1日に創遊館で举行された町制施行70周年記念式典で発表した。
- 視察については、建物のほかに教育課程やコミュニティ・スクールについての視点からも視察を行った。今後めざす教育を実現するため、施設及び教育課程・教育環境はどうあるべきか。そのヒントとなる事例を数多く見ることができた。
- 専門部会を5部会立ち上げ予定のうち、総務部会・保護者地域連携部会・学校運営部会の3部会を立ち上げた。総務部会では制服等学用品、保護者地域連携部会では通学路・通学方法等、学校運営部会では学校教育目標について検討に着手した。教育課程部会と学校事務部会の2部会は、学校運営部会による教育課程の大枠の検討後に立ち上げることとし、令和7年7月以降を予定している。
- 義務教育学校の校舎の設計の前に施設等に関するアンケートを実施した。小中学生の保護者、一般（保護者以外）、各種教育関係会議・審議会委員、文化・体育施設利用者等、町職員、学校教職員から355人、小中学生から276人の回答があった。学習空間、給食、通学方法、施設の地域開放等について貴重なご意見をたくさんいただいたので、今後の学校創設に活かし、よりよい学校施設づくりに役立てていく。
- 基本構想・基本計画に関するパブリックコメントを募集した結果、学校の運営や施設の地域開放などについて12件のご意見が寄せられた。これらは今後の計画等に反映させていきたいと考えている。また、今回いただいた意見数は近年町で実施したパブリックコメントの中では一番多く、義務教育学校に関する町民の関心の高さが感じられた。
- 基本構想・基本計画及び開校時期の再検討に関する説明会をお知らせ板やホームページで周知し開催した。基本構想・基本計画の説明会は保護者向けが3か所で計40人、一般向けが3か所で計23人、開校時期の再検討に関する説明会は1か所で30人の参加者だった。通学方法や整備内容などについて意見交換が活発に行われ、今後の事業推進の貴重な参考となった。
- △整備予定地の変更に起因する業務の増が要因となり、開校時期を令和10年4月から令和11年4月に延期することとなった。議会だよりNo.158（令和7年4月28日発行）には町民の方の「延期は残念だ」という感想が多かった。今後は令和11年4月開校の計画に沿って、遅滞なく進捗させることを目標としていく。

6. 事業の方向性

- ・整備予定地が変更になったことにより開校時期が1年延期となった。今後は令和11年4月の開校に向け準備を進めていく。
- ・令和7年度についても、義務教育学校創設準備委員会、専門部会、庁内連絡調整会議において義務教育学校の詳細を検討していく。

事務事業点検・評価調書

1. 事務事業名

所管課・係 教育文化課義務教育学校創設準備室

事務事業名	義務教育学校整備事業費
-------	-------------

予算 科目	款	10	教育費
	項	01	義務教育学校費
	目	01	義務教育学校創設費

2. 事業の目的

事業の目的	義務教育学校の創設に向けた施設整備
-------	-------------------

3. 事業の実施状況

- ・測量および整備基本計画策定支援業務：17,543,000 円（R5：5,700,000 円前金払済）（R5 からの繰越予算）
新たな整備予定地を選定し、概算事業費や配置計画、整備スケジュール等を整理し、整備基本構想・基本計画をまとめた。
- ・用地測量業務：11,000,000 円
用地買収に係る測量、境界復元、補償費算定等を行った。
- ・測量・地質調査及び造成設計業務：22,400,000 円（前金払）（残事業は R7 に繰越）
整備予定地を造成するための測量・設計等を行う。
- ・不動産鑑定業務：396,000 円
用地買収に係る不動産鑑定を行った。

4. 予算額・決算額

（単位：円）

予算額	255,060,000 内 R5 からの繰越額 18,260,000	決算額	51,339,000 内 R5 からの繰越額 17,543,000	差引額	203,721,000 内 R7 への繰越額 203,000,000
-----	--	-----	---	-----	--

5. 事業の評価（成果と課題）

- 整備予定地について、災害リスクや経済性、アクセスの利便性等を考慮し、4候補地から1箇所を選定した。子どもたちが安心・安全に過ごせる教育環境が確保できることやコミュニティ・スクールを推進するためにアクセス等の利便性を考慮し、朝日町大字四ノ沢地内（緑が丘公園北側）を選定。整備予定地の決定を受け、基本構想・基本計画を策定することができた。
- 整備予定地決定に伴い、当該地の地権者・耕作者への説明、交渉を行った。計3回の地権者説明会や戸別訪問での説明を実施し、地権者17名、耕作者4名から用地に関する内諾、同意を得ることができた。また、一部用地について未相続等の問題が発生したが、当該地権者への訪問や通知により、相続登記を完了していただくことができた。
- △整備予定地が農業振興地域の農用地区域に指定されていることから、農振除外について町の各機関に意見聴取を行った。3者（朝日町農業委員会、朝日町土地改良区、さがえ西村山農業協同組合）のうち、2者（朝日町土地改良区、さがえ西村山農業協同組合）からは同意を得ることができたが、朝日町農業委員会からは同意が得られなかった。これを受け、農振除外、農地転用、都市計画法における開発許可等の諸手続きについて不測の時間を要し、校舎等の完成が2か月程度遅れることとなったものの、令和11年4月の開校については計画のとおり変更なく進めていく予定である。

6. 事業の方向性

- ・令和7年度については、農振除外についての再申請、農振除外を受けての農地転用と開発許可等の諸手続き、用地売買契約・所有権移転、建築・外構設計業者の選考を進めていく。

令和 7 年度 朝日町教育委員会「事務事業点検・評価報告書（令和 6 年度分）」

令和 7 年 8 月

〒990-1442

山形県西村山郡朝日町大字宮宿 2265 番地

朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」内

朝日町教育委員会 教育文化課

電話 0237-67-2118 Fax 0237-67-3375